

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	28				
支出年月日	2024年 10月 4日				
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632$				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

発行日 2024年10月08日

領収証番号

領収証

リコーリース株式

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領収日	2024年10月4日
領収額	18,480 円

印紙税由告納
付につき廻町
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキヨウサントウアシアシヤキョウカイ「インタ」 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	24.10.1~24.10.31	42	16800	1680

続きは裏面をご覧ください。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	29																
支出年月日	2024年 10月 9日																
項目 (該当項目に○をつけてください)	☐ 調査研究費 ☒ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費																
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）																	
ご利用明細 本日はご来店いただきありがとうございます。 ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。 裏面のご案内もあわせてごらんください。 SMBC ☆☆ お振込 ☆☆ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>お振込金額</td> <td>¥32,800</td> </tr> <tr> <td>振込手数料</td> <td>¥275</td> </tr> </table> お受取人は シチタイケンキユウシャ 様 お振込人は 43ヒロセ クミコ 様 お取扱日 6.10. 9 電信振込 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取扱店</td> <td>機番</td> <td>年 月 日</td> <td>時刻</td> </tr> <tr> <td>709DF</td> <td></td> <td>6.10.</td> <td>914:37</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">*3224</td> </tr> </table> 三井住友銀行		お振込金額	¥32,800	振込手数料	¥275	取扱店	機番	年 月 日	時刻	709DF		6.10.	914:37	*3224			
お振込金額	¥32,800																
振込手数料	¥275																
取扱店	機番	年 月 日	時刻														
709DF		6.10.	914:37														
*3224																	
充当内容 (按分の計算方法)	第71回 市町村議会議員研修会 受講料 ¥26,000-																
その他	テキスト代 ¥6,800- 計 ¥32,800-																

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

振込手数料 ¥275
 合計 ¥33,075-

第71回 (オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

入門 自治体デジタル化政策の実際

国・自治体をあげたデジタル化推進一辺倒という状況のなかで、立ち止まって、デジタル化政策全体を見渡してみませんか。この議員研修会では、自らの自治体のデジタル化政策を読み解くためのヒントをつかむことを目的に、デジタル化政策の理論と実際を分かりやすく紹介します。

■ 2024年10月17日(木) 13:30~17:00

第1 講義

講師 龍谷大学法学部教授 本多滝夫



デジタル社会重点計画と 自治体の情報システム利用原則

2024年版の「デジタル社会実現に向けての重点計画」やデジタル行財政改革会議が提示した「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」など、国のデジタル化政策のポイントはどこにあるか。「改正」地方自治法に盛り込まれた情報システム利用原則の意味することは何か。最新の動向も踏まえて、自治体をめぐるデジタル化政策全体を分かりやすく解説します。

第2 講義

講師 自治体問題研究所 石川健介



デジタル化予算と自治体の財政

国のデジタル化予算のポイントは何か。準備がすすむ自治体情報システムの標準化・共有化は自治体財政に何をなげかけるか。デジタル田園都市国家構想交付金の仕組みはどうなっているかなど、自治体議会で考えておくべきポイントを紹介します。

事例報告 i

報告 埼玉自治体問題研究所 林 敏夫



「自治体DX計画」の実際

埼玉県内自治体などのDX計画の紹介を通じて、自治体DXの進捗状況をつかみ、市民にどう伝えていくか。自治体議会や自治体労組での対応と課題を具体的に考えます。

■ 2024年10月21日(月) 13:30~17:00

第3 講義

講師 名古屋大学法学研究科教授 稲葉一将



公共サービスのSaaS化と自治体の役割

広がりつつあるアプリを使う公共サービスの利用(SaaS)。その仕組みはどうなっているのか。個人情報を守られるのか。自治体は、公契約としてどう規制できるかを考えます。

事例報告 ii

報告 東京自治労連 稲葉多喜生



保育業務支援システムの実際と保育の現場

行政サービスの手段に民間クラウドシステム(SaaS)を導入する自治体が広がっています。SaaSは住民等のデータ収集を前提としています。保育園を事例にSaaSの仕組みと、個人情報保護対策を考えます。

事例報告 iii

報告 神奈川自治労連 神田敏史



健康医療情報の収集と実際「マイME-BYOカルテ」と電子母子手帳

神奈川県がすすめている「マイME-BYOカルテ」による医療情報収集の実際(電子母子手帳との連携もふくめ)とセンシティブ情報といわれる個人情報をめぐる自治体の役割や課題を紹介します。

参考書 本多滝夫・稲葉一将ほか著『公共サービスのSaaS化と自治体』(10月刊) 予価 1500円

本多滝夫ほか著『デジタル化と地方自治』税込特価 1700円

本多滝夫ほか著『地域と自治体第40集』(本多「情報システムの『最適化』と地方自治」) 税込特価 2300円

企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

29-1

(オンライン) 第71回 市町村議会議員研修会 ZOOM開催

2024年10月17日(木) 21日(月)

■ お申し込み方法、受講料

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP https://www.jichiken.jp/



自治体問題研究所

検索

【受講料】

全日程受講の場合=受講料 28000 円 (個人会員: 26000 円)

第1日のみ受講、または第2日のみ受講=15000 円 (個人会員: 14000 円)

町村議員の場合=全日程受講料 15000 円、第1日のみ、第2日のみ=8000 円

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◇見逃し視聴あり (講義日から2週間以内)、詳細についてはお問い合わせください。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

◇お問い合わせ先 自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

■ 受講者様 ■ 申込締め切り 10月10日(木)

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただく場合がございます。第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければなりません。

氏名 (ふりがな)

現職:

参加講義日に○

第1日 (10月17日)

第2日 (10月21日)

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

種別に○

市議会議員

町村議会議員・一般の方など

メールアドレス (★必須)

*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

住所 (郵便番号)

領収書宛名

通信欄

■ 市町村議会議員研修会 参考テキスト・関連テキスト 注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律 400 円でお送りします。

本多滝夫・稲葉一将ほか著

『公共サービスの SaaS 化と自治体』

(10 月刊、予価 1500 円)

冊

本多滝夫ほか著

『デジタル化と地方自治』

(税込特価 1700 円)

冊

本多滝夫ほか著

『地域と自治体第40集』(本多「情報システムの『最適化』と地方自治」)(税込特価 2300 円)

冊

稲葉一将・稲葉多喜生ほか著

『保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える』

(税込特価 1000 円)

冊

稲葉一将・神田敏史ほか著

『マイナンバーカードの「利活用」と自治』

(税込特価 1300 円)

冊

庄村勇人・中村重美著

『デジタル化と個人情報保護』のゆくえ

(税込特価 900 円)

冊



FAX 番号 : 03-3235-5933

29-2

差出人: 自治体研究社 <event@jichiken.jp>

送信日時: 2024年10月5日土曜日 12:28

宛先:

件名: 「第71回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催」お申し込み確認および請求書
（自動配信メール）

ひろせ久美子 様（お申し込みID: 43）

皆様の常日頃よりのご活躍に敬意を表します。

この度は、2024年10月17日（木）・21日（月）開催の「第71回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催」にお申し込みいただき、誠にありがとうございます。

早速ではございますが、お申込み内容をご確認のうえ、ご送金のほどよろしくお願い申し上げます。

下記の通り請求申し上げます。

2024年10月5日

インボイス登録番号: T8011101009038

請求書

日本共産党芦屋市議会議員団ひろせ久美子 様

「第71回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催」受講料

合計 ￥26,000円（税込） うち消費税額 2,364円

消費税10%対象

<内訳>

ひろせ久美子様 参加分

【1日目＝2024年10月17日(木)】参加する

【2日目＝2024年10月21日(月)】参加する

(株)自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
TEL:03-3235-5941/FAX:03-3235-5933
代表取締役 長平 弘

2024年10月5日

インボイス登録番号: T8011101009038

請求書

日本共産党芦屋市議会議員団ひろせ久美子 様

「第71回(オンライン)市町村議会議員研修会 Zoom開催」テキスト代

合計 ￥6,800円(税込) うち消費税額 618円

消費税10%対象

<内訳(税込)>

テキスト

【公共サービスのSaaS化と自治体】(税込特価1,500円)1冊

【デジタル化と地方自治 自治体DXと「新しい資本主義」の虚妄】(税込特価1,700円)1冊

【地域と自治体第40集―「補充的指示権」と地方自治の未来】(税込特価2,300円)1冊

【保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える】(税込特価1,000円)冊

【マイナンバーカードの「利活用」と自治】(税込特価1,300円)冊

【デジタル改革と個人情報保護のゆくえ「2000個の条例リセット論」を問う】(税込特価900円)1冊

送 料 : 400円

29-4

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	30
支出年月日	2024年 10月 10日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	2025年度予算要求書 60部 ¥4270-
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

領收書

2024年10月10日

日本共産党芦屋市議会議員団 御中 川島亜由美 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田2-1-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 〆指定場所

御請求金額 4,270円 (税込)

納品期日 6営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：2025年度予算要求書 A4 / 両面スミ1色 / 上質紙70 / 28 P / 60部 / 加工1：無線綴じ製本 加工2：	1	4,270	4,270
合 計				4,270

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっているも、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

2025 年度予算編成に対する 要求書

2024 年 10 月

日本共産党芦屋市議会議員団

2024年10月10日

芦屋市長

高島峻輔様

芦屋市教育長

野村大祐様

日本共産党芦屋市議会議員団

団長 ひろせ 久美子

幹事長 川島 あゆみ

平野 貞雄

はじめに

高島市長が就任され1年半が過ぎました。日本共産党としてこの間、就任直後の「市政運営についての申し入れ」をはじめ、これまでの委員会審査や本会議質問を通して様々な市民要望を取り上げ、その実現を求めてきました。2025年度予算編成にあたり、分野ごとに個別予算要求を取りまとめましたので、その実現に誠意を持って取り組まれることを要望いたします。

今兵庫県では11月17日まで知事不在のなかで県政がおこなわれている異常な状況です。また岸田政権から石破政権に変わりましたが、予算委員会での重要案件についての十分な審査もなく解散総選挙がおこなわれるという事態に、スタートから国政運営に批判が高まっています。

国民の生活に目を向ければ、新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから、物価高騰の波が押しよせ、さらに引くことなく今も続いている状況で、ますます暮らしが苦しくなっています。政府による経済政策の無策、社会保障の切り捨て、その一方で軍事費の拡大などの状況の下で、市民の生活に直接向き合う地方自治体が、「住民の福祉の増進」（地方自治法）、市民の暮らしを守る「防波堤」の役割を果たすことが、さらに求められています。

国の進める行政デジタル化の標準化、共同化は、自治体としての市独自の政策を失わせ、市民の暮らしを脅かすことにつながりかねません。また民間委託、包括管理委託についても、職員が現場を見て判断する力や持っているスキルを向上させる機会を奪い、行政力の後退につながると考えます。

JR 芦屋駅南地区再開発事業やゴミ処理施設の広域化問題、教育をめぐる諸問題など、市政の課題は山積しており、いずれにおいても「市民こそが主人公」の視点から情報公開と合意形成を大前提に向き合っていただきたいと思います。

以上を踏まえ、予算編成において市民要求の実現に取り組まれるよう申し入れます。

■2025 年度予算編成に対する要求の基本点について

高島市長が昨年に新市政をスタートされるにあたって、日本共産党として「市政運営に関する申し入れ」を提出(2023 年 5 月 16 日)し、「住民の福祉の増進」という地方自治体としての役割を中心においた民主的な市政運営がなされることを求めてきました。新年度の予算編成においてもこの基本点をふまえて臨まれることを要望し、以下に「申し入れ」を再掲します。

市政運営に関する申し入れ(再掲)

- ① **市政を通して憲法理念の実現を** 「国民主権」「平和主義」「基本的人権」を謳う憲法が政治の大前提であり、市政を通して憲法理念の実現をめざすこと。

* 憲法に違えた政治が横行し、憲法「改正」までもが議論される昨今ですが、憲法 99 条では公務員が「憲法を尊重し擁護する義務を負う」と規定しています。高島市長におかれては、憲法の堅持・擁護を明確にされ、市政を通して憲法理念の実現をめざされるよう求めます。

- ② **新自由主義からの脱却を** 公的責任を後退させる新自由主義の「自助・共助・公助」論から抜け出し、自治体の責務である「住民の福祉の増進」(地方自治法第 1 条の 2) をあらゆる方針、施策の中心に明確に据えること。

* 「自助・共助・公助」論は、『自分でできることは自分でしましょう』『お互い助けあいましょう』という市民社会での考え方を、人権保障という公的責任を最優先にすべき政治の世界に持ち込み、社会保障をターゲットにした「小さい政府」論、効率最優先、「自己責任」論を正当化する理屈として持ち出されたものです。市民社会の自主的な考え方である「自助・共助」を政治・行政が強調することは、行政責任の後退につながりかねません。新自由主義からの脱却を求めます。

- ③ **「公務の外注化」への歯止めを** 行政力を後退させ、市民サービスの低下につながる「公務の外注化」に歯止めをかけ、民間委託の見直し、会計年度任用職員の原則フルタイム化、必要な職員配置など公的責任を果たし得る体制を構築すること。

* 「民間活力」「効率性」「経費削減」などを理由とした「行政改革」によって、派遣による非正規化、民間委託、指定管理、PFI、包括管理委託など「公務の外注化」が拡大してきました。しかし、これらによって「官製ワーキングプア」を生み出し、職員によって継承されるべき行政力は後退しあるいは失われ、行政として直接に市民に責任を取らない、取れない状況が広がっていることは重大です。抜本的な見直しを求めます。

- ④ **市民生活を守ることを優先に** コロナ禍による暮らしと営業への打撃に物価高騰が追い打ちをかけ、貧困と格差の拡大を加速・深化させており、市民生活を守る「防波堤」の役割を果たし得る施策を具体化、推進すること。

＊貧困と格差の拡大はコロナ禍に物価高騰が続き、いっそう加速・深化しており本市も例外ではありません。「住民の福祉の増進」という自治体行政の役割は市民にとってもっとも困難なところにおいてその真価が問われるものです。国政の歪みが大きい時だからこそ、市民に身近な行政である芦屋市が、住民の命と暮らしをまもる防波堤の役割を果たすことを求めます。

- ⑤ **「市民こそ主人公」の立場で** 主権者は市民であり「市民こそ主人公」を市政全体で貫き、市長自身が身をもって体現すること。

＊市長は選挙戦を通じて市民との「対話」を強調されましたが、「対話」の相手とされる市民こそが市政の主人公です。それは主権者として自治の担い手であると同時に人権保障の対象としての位置づけが基本です。そのことをあらゆる機会を通して市長自らの言動と施策遂行にあたって示されるよう求めます。

- ⑥ **地方自治を守る** 地方行政の前提となる理念である「地方自治」は、「住民自治」とともに国との関係における「団体自治」がその基本的柱であり、その立場を貫くこと。

＊地方分権などの言葉とは裏腹に、国による地方行政の統制・管理が強められてきた中で、現在国が進める行政デジタル化(DX)は、行政のあり方を大きく変えるものですが、その内容・進め方のいずれにおいてもこれまで以上に地方自治をないがしろにしています。行政デジタル化に際しては地方自治を守る立場で最大限の努力をはらわれるよう求めます。

【企画部】

1. 効率性を重視し追求する「行政評価システム」は、効率性でははかれない「住民の福祉の増進」という本来的な行政の役割とは相容れず、職員の負担増となっていることから中止すること。
2. 各種審議会委員の人選にあたっては、同一人物の重複・多選、特定団体への集中を避けること。公募による市民委員枠を最低2人以上にするなどの拡大をはかること。
3. 「公共施設の最適化構想」等公共施設の新設・統廃合に関しては、地域住民の合意のないまま強行することのないよう市民との合意形成を最大限にはかること。
4. 市民意見の公募(パブリックコメント)にあたっては、計画の策定や変更などの内容が市民に理解しやすいように住民説明会(オープンハウス形式を含む)を開催するなど丁寧におこなうこと。また、広報での案内に際しては、対象となる計画の概要を示すなど、市民が関心をもち意見が出しやすい工夫・改善をはかること。
5. 市民参画条例では市民の定義・位置づけが、個人と団体や企業が同列に置かれて、主権者たる市民の位置づけが曖昧であることから、主権者としての市民の権利を明確にした「自治基本条例」を制定すること。
6. 公共交通機関として重要な役割を果たしている。阪急バスに以下の点を要望すること。
 - ・市内のバス運行については、増便など利用者の利便性向上を図ること。
 - ・市内の公共施設(市民病院など)へ行くために乗り継ぐ必要がある場合には、乗り継ぎ券を発行すること。
 - ・バス停留所の屋根、ベンチなど設置し付近の照明など必要な対策をとること(例：芦屋病院前、喜楽苑前、阪急芦屋川、芦屋浜営業所前、阪神芦屋など)。
7. バス路線のない地域と市役所・保健福祉センター・病院等公共施設ならびに最寄りの駅をつなぐコミュニティバスを運行すること。道路事情等からコミュニティバスの運行が難しい地域は「デマンドタクシー」について検討すること。
8. 公有地の有効活用は、集約された市営住宅跡地も含め、財源確保という財政的側面

からのみ判断せず、不足する保育所や介護施設等公共施設用地としての活用、災害用避難用地とするなど総合的に判断すること。

9. 公共施設の使用料や手数料は、そもそも他市に比較して高額である。市民の利用促進が行政の役割である社会教育施設をはじめとして、施設の役割・性格にふさわしいものになるよう市民の負担軽減をはかること。
10. 集会所については地域的に偏在しているために利用しにくい地域がある。市民の活動の場として必要な施設であり、利用に不便をきたしている地域（例：岩園町、東芦屋・山手・東山町地域、他）に新たに集会所を設置すること。
11. 春日集会所は老朽化が進んでいることから早急に大規模改修を行うこと。
12. 新総合計画の実施にあたっては、「自己責任」や「効率優先」の新自由主義的思考を排し、地方自治法に規定する「住民の福祉の増進」を最優先の課題とすること。
13. 住民の命と健康に直接の責任を担う地方自治体として、芦屋保健所の宝塚保健所との統合に反対し、存続を県に強く要請すること。
14. 国民保護計画にもとづく武力攻撃事態に対する市民参加の訓練は、実情に合わず不安をあおるだけのことであり今後も実施しないこと。
15. 図書館においては、本館と分室等のネットワークの体制を維持し、必要な予算を確保し一層の充実を図ること。
16. 図書館本館の貸し出しカウンター業務並びに分室運営は、思想・信条など個人のプライバシー保護のため、民間委託はやめること。

【総務部】

1. この間の職員削減によって、職員のメンタルヘルスや非正規雇用の増加をもたらしているため、会計年度任用職員ではなく業務量の増加に見合った正規職員の採用を行うこと。

2. 道路・公園等施設の包括管理委託をはじめ広範囲に民間委託が進んでいる。とりわけ包括管理委託は、対象となる施設の全てを一括して民間企業に委託するものであり、行政力・自治体力の減退につながり、公的責任の後退が市民サービスの低下を招きかねない。包括管理委託の対象をこれ以上拡大せず、直営による個々の業務委託に戻すこと。
3. 会計年度任用職員については雇用の不安定さがあり、ひいては市民サービス低下にもつながりかねない問題を内包している。パートをフルタイムにするなど段階的に処遇を改善し、さらに正規採用の道を開くこと。
4. 市長・副市長など特別職に対する特権的な退職金制度は、一般職員と比べて格段に優遇されている。一般職員の基準をふまえて見直すこと。
5. 職員を対象として行われている成果主義の人事評価制度は、成果を判断しにくい公務労働には不適切であり、市民にとっても利益はない。職員とのコミュニケーションツールとしてもふさわしい手段とは言えず、中止して公正な人事評価を行うこと。
6. 職員の「人権研修」は、憲法を遵守し住民の基本的人権を擁護する公務員としての責務の自覚を促すものとする。こと。「部落問題」については、差別を固定化して見るのではなく、同和対策事業の終結等の成果と到達をふまえ「部落問題」に特化した人権研修は行わないこと。
7. 部落差別の固定化を前提とした「部落差別解消条例」等条例の制定は、差別解消に逆行するものであり行わないこと。
8. ハラスメントは、どのような職場においてもあってはならないが、市民の人権保障を職務とする市役所においてはなおのことその一掃が重要である。すべての職員が自らの仕事に自信と誇りをもってあたることのできる職場環境づくりをすすめること。
9. 職員の法務研修に憲法を取り入れるなど、憲法 9 条を含めて日本国憲法を堅持する市長の政治姿勢が行政全体に徹底されるよう具体化をはかること。
10. ★マイナンバー制度は、カードへのあらたな機能の追加いわゆる「ひも付け」の拡大によって個人情報漏洩のリスクを集積することになり、個人情報保護の点で問

題である。また、マイナ保険証の問題点も浮き彫りとなっているため、既存の保険証を残すよう国に求めること。

11. 職員による市民の個人情報の管理については、取扱いの注意とともに漏えい防止を徹底すること。
12. 国が進める行政デジタル化は、行政の保有する個人情報をビッグデータとして「保護」から「利活用」に転換するということを目的の一つとしており、市民の自己情報コントロール権・自己情報決定権を侵害するという重大問題をはらんでいる。匿名加工情報の提供は今後とも行わないなど、本市においてもこれまで行政として培ってきた個人のプライバシー保護の視点に立って対応すること。
13. 国が進める行政デジタル化は、情報管理の一元化、標準化によって自治体独自の施策に大きな制約をつくる(施策の対象範囲、所得制限等)こととなり、国による一方的な進め方と合わせて、地方自治と相いれないものである。地方自治を守る視点からも問題意識を持って、その弊害を最大限に抑える努力を尽くすこと。
14. 行政デジタル化は、行政のあり方、市民の情報管理を大きく変えるものであり、進めるにあたっては市民の参加は不可欠である。デジタル化にかかわる新たな施策の展開にあたっては、パブリックコメントはもとより、十分な市民参加と合意形成に努めること。
15. 六甲山頂の自衛隊通信基地は、米軍の対外戦略につながる危険性とあわせて「敵基地攻撃能力保有」論が政府方針として具体的に施策化がされる中では攻撃対象となる危険性も増しており、また阪神間のシンボルとしての六甲山の景観上も好ましくなく、用地の貸付をやめること。
16. 公共工事における入札・契約については、以下の改善・改革をはかり、公正な入札・契約に絶えず努めること。
 - ・市内業者への発注率を高めること。また、下請けに市内業者を使うよう元請け業者に指導を行うこと。一定額以上の事業については、元請け業者がその一定割合を市内業者に下請け発注することを義務づける新たな制度を設けること。
 - ・一般競争入札を原則にすること。公募型指名競争入札も含め入札参加業者については、受注意欲、施工能力(技術者・資金)等を適確に判断するとともに、参加数を増やすなど談合防止策の強化をはかること。

- ・少額工事の積算においては、採算がとれないなど受注業者に不利益が生じないように実際の工事に見合ったものとなるよう適切な見直しをはかること。
- 17. 今後の公共事業においては、P F I など行政力の低下につながるような事業手法を適用しないこと。
- 18. 公共事業や業務委託等における質の向上ならびに従事労働者の適正賃金を保障するため公契約条例を制定すること。
- 19. 自衛官募集に関して住民基本台帳の中から「適格者名簿」を抽出してデジタルデータとして提供しているが、自治体側に提供の法的義務はなく個人情報侵害であるためやめること。少なくとも「除外申請制度」を周知徹底すること。
- 20. 大阪万博については、賭博であるカジノを中心とする統合型リゾートいわゆる I R との一体的計画ですすめられていることに問題があるため、協賛・協力はしないこと。
- 21. 「ふるさと寄付」は、本来の税制度、地方財源のあり方を歪めるものである。税額控除による税収減との差し引きで年間約 10 億円の減収となる本市にとってはとりわけその否定的影響は大きいものである。制度の廃止もしくは抜本的改善を国に要請すること。
- 22. 市役所や市民センターなどに給水スポットの案内を適切に掲示すること。
- 23. ★地域共同活動については行政の責務を後退させることにつながる。住民自治に基づいて行政としての責任を持つこと。

【消防】

1. 災害時の即応体制強化のため、人員については引き続き消防力の整備指針に対する充足率を高めることを目指しつつ、市民の安全を守るために職員の負担が増大していることを踏まえて、すでに達成している条例定数を見直し、定数増によりいっそうの体制強化をはかること。

2. ★防火服の洗濯機の設置など、職場環境の改善をおこなうこと。
3. 消防団の人員、装置、施設等、消防の強化・充実をはかること。
4. 危険な業務に従事した際の危険手当については、増額を検討すること。

【都市政策部】

1. 地区防災計画の作成にあたっては、これまでの災害の教訓を反映した学者や研究者の意見並びに市民の声等地域の実状を踏まえ効果的なものとなるよう支援し、策定を促進すること。
2. 福島原発事故では避難計画等における想定をはるかに超える事態が現実になったことを踏まえ、放射線に特有な異質の危険性がある福井原発群の原発再稼働を認めない芦屋市の意味を明確に示すこと。
3. 防災無線については増設等の改善が一定なされているが、聞き取れない場合には電話が利用できることなどを周知すること。
4. 防災ラジオは購入助成によってその普及を促進すること。
5. 南芦屋浜地域に災害時には避難所ともなりえる公共施設(図書館分室、児童館等)を建設すること。
6. 避難所を開設する際に必要な「開設ボックス」を設置すること。
7. ★マンション等集合住宅に対して、その管理組合や自治会の防災活動に対する支援を制度化し強化すること。
8. 東山町の阪急線北側東向き一方通行並びに西向き一方通行の両市道については、歩道もしくは側溝へのふたかけの改善による歩行者通行帯の整備を進めるとともに、路面に速度規制を明示するなど南北道路と交差する交通事故多発地点での安全対策を強化すること。

9. 信号機の設置については、既存分の必要性・有効性の点検を行いつつ、必要度の高い箇所（例／南浜町、他）への設置を県公安委員会へ要望すること。
10. 43 号線の打出交差点など、歩行時間のかかる横断歩道を優先し、視覚障がい者のために音が出る信号機を設置するよう国・県に働きかけること。
11. 南芦屋浜の駐在所が無くなり、現在は「詰所」となっているが、交番への格上げを県に要望すること。また、交番設置のために市有地の無償貸与なのも検討すること。
12. 阪急芦屋川駅北側の「桜橋」に続く歩道橋が狭隘なため対面通行に支障があり、早急に拡幅すること。
13. 街路樹の生育に伴い、根が歩道を盛り上げているなど路面が凸凹になっている箇所がある。点検を行い歩行者や車いすが安全に通行できるように歩道の整備を行うこと。
14. 災害の拡大にもつながりかねない道路の側溝にたまったゴミや枯葉などの清掃については、個人や地域の負担が過度にならないように行政として適度実施すること。
15. 市営住宅の増設を検討するとともに、希望しても入れない人のために民間住宅の借り上げも含めて入居希望に見合った必要な住宅数を確保すること。
16. 若年層の貧困が進むもとで、住宅を確保することが難しくなっている。公営住宅に若年単身者も入居できるように、60 歳以上という入居要件を見直すこと。
17. 家賃負担軽減による住宅保障と併せて、民間空き家対策ならびに若年世代の居住促進対策として期待できる「民間賃貸住宅家賃補助制度」を導入すること。
18. 県公社住宅や公営住宅の空き家については、改修工事を順次行い空き家解消に努めるように県に要望すること。
19. 住宅改造助成事業については、良好な住宅ストックの形成の観点からも現行の 60 歳以上の世帯という制限を外し、助成対象を拡大すること。

20. マンションの共有部分の改造助成については制度を周知し、マンション規模に応じた上限額の引き上げ等拡充すること。
21. 集会所の無い地域に交流の場を確保するために、空き家の活用を検討すること。
22. 時計未設置の公園には要望に応じて順次設置すること。
23. 朝日ヶ丘公園、朝日ヶ丘北公園に公衆便所を設置すること。打出公園については、整備に伴って撤去された公衆便所を再整備すること。
24. 春日公園など老朽化している公園の公衆便所については、安心・快適性の向上へ早急に改修すること。
25. ★松ノ内公園の前面道路への子どもの飛びだし防止のため、公園出入り口の傾斜を無くす等改善を行うこと。
26. 芦屋浜中央緑道や江尻川緑道など市民の散策路にベンチを増設すること。
27. 住みよいまちづくり条例を見直し、新たな集合住宅の建築計画に対しては、配達などの際に必要な車寄せを確保させること。
28. 屋外広告物条例の機械的運用で小規模な事業者に過度な負担や制約が生じないよう十分に配慮するとともに、市民活動の広告や簡易な営業広告についての緩和等、制度の改善を検討すること。
29. 南芦屋浜地域に郵便局・ATM を設置するように関係機関に働きかけること。また市として設置に向け積極的な手立てを取り、利便向上にいつそう努めること。
30. 南芦屋浜地域の公園については、維持管理等市負担を増やさないように県に要求すること。
31. 43 号線の精道や呉川の交差点においては西側に、打出交差点においては東側に横断歩道を設置するよう県に求めること。
32. JR 芦屋駅南地区再開発事業で、再開発ビル内に設置する公益施設は、この間の市民要望の強い図書館や児童館の検討を進めること。

33. 阪急芦屋川駅東側に改札口を新設するよう阪急電鉄や関係機関と協議を進めること。
34. 阪急芦屋川駅周辺は、交通状況改善による安全対策を基本に、その整備について市民参加で検討すること。
35. 阪神電鉄の高架化は、隣接地域の居住環境に大きな影響を及ぼすものであることに加え、市財政の今後の見通しからも、現時点で検討をすすめないこと。
36. JR 線の打出村踏切が「開かずの踏切」となっていることから、改善を JR に申し入れるとともに、人道の地下化についても要望すること。
37. 稲荷山線等の都市計画道路については、計画時点との時代状況の違い、その後の市街地の変遷等を踏まえ、計画の廃止を含め、現計画にこだわらない住環境の保全を最優先にした抜本的見直しを行うこと。
38. 市民病院西口バス停沿いの道路と桜参道との交差点については、安全確保のため北東部の拡幅を行うこと。
39. ★芦有道路におけるスピード規制を徹底し、安全対策を強めるよう県公安委員会に要望すること。

【上下水道部】

1. 水道事業は、安くて安全な水を市民に供給するという自治体の基本的責務であり、業務の民間委託や民営化はしないこと。
2. 老朽管等施設更新費用の上昇や、有収水量の減少を理由に上下水道料金の値上げをしないこと。また国に対して財政的な支援の強化を求めること。
3. 生活困窮世帯や障がい者世帯、ひとり親世帯などに対し、下水道使用料の減免対象者を拡大すること。また、水道料金についても同趣旨の減免制度を設けること。
4. 水道供給が生命線であることを踏まえ、滞納者についても供給を止めないこと。

5. ★市独自水源の水道水の PFAS（有機フッ素化合物）含有量が阪神水道よりも高いことについては、基準値内とは言え、国際水準からみれば高い数値であり、低減のための方策について検討を行うこと。

【芦屋病院】

1. 政府による社会保障抑制策は国民の命と健康を危険にさらすとともに、病院経営にいっそうの障害をつくるものである。さらに、新型コロナが 2 類から 5 類に引き下げられ国からの支援が減少した事で、病院経営に新たな困難が加わっており、市民の命を守る地域の中核病院としての役割がしっかりと果たせるように財政等の支援を強化すること。
2. ★病院ネットワークバスについては、停留所の増設、ルート of 拡大、停留所近くにベンチの設置をするなど、利便性をより高めること。

【市民生活部】

<国民健康保険・医療>

1. ★マイナンバーカードと健康保険証の一体化はやめるよう国に求めること。少なくとも従来の保険証も残すこと。
2. 保険料負担が過大になっている最大の要因は低い国庫負担率であることから、国庫負担率を元に戻すことはもとより、さらに拡大することを引き続き政府に求めること。
3. 政府は患者の窓口 3 割負担の対象拡大を 70 歳以上の一定所得のある高齢者に強行したが、負担増が受診抑制につながり、ひいては重症化してからの受診が医療費の増大を招くという悪循環になりかねない。政府に対しては、負担割合を基に戻すよう求めること。
4. 高すぎる保険料を引き下げるため、一般会計から国保会計への繰り入れを拡充し

低所得者の保険料負担軽減のため応益割と応能割の比率のあり方も含めて、被保険者への負担軽減策を講じること。

5. 所得の2割を超える国民健康保険料を減額するなど、低所得世帯への市独自の減免制度を作ること。
6. 国民健康保険における子どもに対する均等割の保険料加算は、国において未就学児まで対象が外れているが、市独自で年齢の対象を広げること。
7. 子どもに対する均等割の保険料加算は、子育て支援にも逆行するものであり、子どもの数に比例して加算することはやめるよう国に求めること。
8. 保険料滞納状況の如何にかかわらず、社会保障の観点からすべての国民健康保険被保険者が保健医療を受けられるようにすること。
9. 窓口負担が払えないことによる受診抑制を防ぐため、一部民間医療機関で実施されている「一部負担金減免制度」を恒常的低所得者まで拡充するなど使える制度に見直し、HPや広報誌などで周知徹底を図ること。
10. 子ども医療費の助成制度は通院の所得制限および一部負担金をなくし、完全無料化すること。
11. 福祉医療費助成制度の市上乗せ部分に対する国のペナルティについては、残る部分も廃止するよう求めること。
12. 後期高齢者医療制度について、低所得者に対する保険料の負担増や、窓口での2割負担はやめること、さらに制度の廃止を政府に求めること。
13. 保険料の滞納等納付状況の如何にかかわらず、後期高齢者には正規の保険証を交付し、保険医療を受けられるように広域連合に求めること。

<環境・衛生>

1. ★ごみ処理施設の神戸市との広域連携については、デメリットやリスクも懸念される中であって、前提となる市民への情報公開と合意形成も不十分な状況であり、

芦屋市の単独整備に立ち返って進めること。

2. 神戸製鋼で稼働している石炭火力発電所は、電力の需給状況から必要性はなく、SDG s の観点からも環境保全に逆行するものであるため稼働停止を求めること。また、神戸製鋼に対しては、芦屋の環境汚染対策の上からも市民参加の環境保全協定締結や徹底した情報公開を強く求めること。
3. 国道 43 号・阪神高速道路の大型車総量規制の強化を、設置者である兵庫国道事務所と阪神高速道路株式会社に求め、騒音・振動・大気汚染等の公害対策を引き続き求めること。
4. 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画「区域編」の策定、環境基本計画の見直しにあたっては、市民参加のもと、求められている国際基準に見合った積極的な目標設定と自然エネルギーの導入を促進すること
5. 公共施設への電力供給は再生可能エネルギーへ転換をさらに進め、太陽光発電などの自然エネルギーの導入を進めるなど、環境保全率先実行計画に明確に位置づけ積極的におこなうこと。

<商 業>

1. 地元業者への官公需発注の推進、小規模工事の業者登録制度の周知につとめ、中小零細業者支援を強めるなど、地域経済活性化をはかること。
2. 市内の商売を応援するために、空き店舗の活用や新規店の開業に際し、融資額の枠を広げるとともに補助制度の拡充すること。
3. インボイス制度は、免税事業者である中小事業者やフリーランス等が課税事業者とならざるを得ない制度である。増税や取引からの排除など廃業に追い込まれる可能性がある。廃止するよう国に求めること。

<平 和>

1. 非核平和都市、平和首長会議加盟都市として、平和関連施策を年間通した体系的な

ものとして整備・充実できるよう少なすぎる予算を増額し、担当部署の体制強化をはかること。

2. 戦後 79 年を経て戦争体験者がいなくなる中、戦争体験の継承は社会の重要な課題である。図書館などを活用し戦争・平和資料の常設展示をすること。
3. 戦争の悲惨な体験を風化させないためにも「広報あしや」で夏の平和特集を組むなど、市民への平和行政の周知にさらに努めること。

<人 権>

1. 性的マイノリティなど性の多様性やジェンダー平等について、理解がよりいっそう広がるためのとりくみを強めること。
2. 自衛隊への名簿提供は、行政が「就職先」として自衛隊を勧めることになる。市民のプライバシーの侵害に加えていっそう問題であることから提供をやめること。
3. 公共施設のトイレに常時生理用品を常時設置すること。

【こども福祉部】

《福祉室》

1. 「自助・共助」の名のもと、福祉の社会保障としての位置づけが後退してきている。市の福祉施策については、住民の権利を保障する社会保障としての公的責任を明確にすること。
2. 生活保護は国民の権利であることを明確にし、周知徹底をはかること。また窓口では当事者に「利用のあきらめ」がないよう引き続き丁寧な対応をすること。
3. ★生活保護世帯に対する法定外扶助を復活し、削減された生活扶助について国に復活を求めるとともに、エアコン設置などについて市独自の助成を行うこと。
4. ★生活保護受給者の自立支援については当事者の意思を尊重し、福祉事務所とし

て目標値の設定などを行わないこと。

5. ★丁寧な支援のためにも、生活保護の相談業務に携わるケースワーカーの増員をすること。
6. 生活援護資金の所得基準の引き上げなど、貸し付け要件をさらに緩和し、必要とするより多くの世帯が使える制度とし周知徹底させること。また緊急対応できる保証人を要しない小口貸付制度を設けること。
7. 南芦屋浜地区の LSA については、制度創設の理念に立ち返り、単身高齢者の安全を確保するため、また、従事者の労働環境の改善という観点からも、従前の複数配置体制に戻すこと。
8. 高齢者の見守りでも重要な役割を果たしている民生委員協力員（福祉推進委員）が不足している現状に照らして、有償ボランティアという視点からも経費等の補助を拡充し、必要人数が充足されるよう対応策をとること。
9. 高齢者バス運賃助成が阪神バスでも利用できるようにすること。
10. 加齢による難聴には補聴器が必要である。高額な補聴器の購入に助成を行うこと。
11. 加齢による難聴の方の社会参加を促進するためにも、公共施設（市民センターや集会所）に補聴システムを導入すること。

<介護保険>

1. 高齢化がいつそう進む中、家族の負担増や介護サービスの後退となる介護保険制度の改悪には反対し、「介護の社会化（家族が支える介護から社会が支える介護へ）」「利用者本位」という介護保険制度の原点に立ち返って、制度そのものの抜本的見直しを国に求めること。
2. 総合事業は、要支援者にとって負担の強化にならないようにすること。また必要な給付を奪わないようにすること。
3. 要介護判定を希望する被保険者には、引き続き判定が受けられるようにすること。

4. 要介護認定にあたっては、心身の状況や生活実態に見合った認定を行い、必要なサービスを保障すること。不服申し立てについては丁寧に対応すること。
5. 年金 280 万円(単身者の場合)以上は利用料 2 割負担であるが、さらに 3 割負担が導入され、利用料負担が増大し、利用抑制につながりかねない。国に対して、利用料を 1 割に戻すように求めること。
6. 保険料が支払えず、滞納・差し押さえが発生している背景に、高い保険料がある。被保険者の生活実態に見合った丁寧な対応をすること。
7. 高い保険料の最大の原因である低い国庫負担の改善を国に求めること。
8. 一般会計からの繰り入れによる保険料負担の軽減を政府も認めている。繰り入れを拡大し、保険料・利用料の減免制度のさらなる拡充等、負担軽減を進めること。
9. 年度末の時点で 332 件の待機者がいる特別養護老人ホームの不足は深刻である。特養ホームを増設すること。
10. 施設と入所者の直接契約となっている高齢者介護施設の食費・居住費などが負担となっている。減免制度が使える施設を増やし、費用負担の軽減を図ること。
11. 介護用ベッドなどは、要介護度の変更にかかわらず利用者の生活実態をしっかり把握し、必要な用具を継続して利用できるようにすること。自費購入やレンタルの高齢者に助成制度をつくること。
12. 高齢者生活支援センターについては、高齢者の総合相談窓口として機能するように、事業者に過度な負担がかからないように市が設置に責任を持ち、支援をおこなうこと。
13. 「24 時間巡回サービス」を利用する場合に、従前に受けていた介護サービスの量・質が後退しないようにすること。
14. 自宅での介護が求められる状況の中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスが重要になる。対応する事業所の整備をすすめること。
15. 現行の介護予防教室（さわやか教室）は、開催地域に偏りがある。参加希望者が

できるだけ歩いて通える場所に配置されるよう、教室を増やし運営体制の強化をはかること。

16. 介護事業所に対し従事者の処遇改善につながる支援策を検討すること。

<障がい福祉>

1. 三障がいに加えて、難病や発達障がいを対象に、希望した支援が保障される仕組みをつくる必要がある。県や国に対して、応益負担（原則 1 割の負担）など制度のかかえる問題や課題について根本的な見直しを求めること。
2. 65 歳以上になった高齢障がい者に対しては、従来の障がい者施策の支援が継続して受けられるようにすること。
3. 障がい者の「しごとサポーター養成講座」を周知するなど就労支援を充実強化させること。
4. 国の制度として身体・知的障がい者にある交通費の割引制度が、精神障がい者には適用されていない。市内運行のバスについては、市独自の助成制度を検討し実施すること。
5. 障がい者にとって自立の場でもあるグループホームを増設すること。民間によるグループホームの設置や運営への助成を充実させること。

《子ども家庭室》

1. これ以上の公立保育所民営化は進めず、保育における公的責任を市としてしっかり担うこと。
2. 新浜保育所跡利用については、市有財産として子育て支援施設を設置するなど、地域住民及び市民の十分な議論による合意形成を図ること。
3. 保育士の配置や入所児の定員などの基準緩和は進めないこと。

4. 保育士の配置は原則正規とし、やむを得ず会計年度任用職員を置く場合その処遇改善に努めること。
5. 民間保育士の処遇は、一般企業と比べても大きな差がある。更なる処遇改善を早急に行うこと。
6. 0～2歳児の保育料の負担軽減策を検討すること。
7. 小規模保育事業については、3歳児以上の受け入れの保障（連携施設）がないため改善すること。
8. 認可保育所と同額となっている小規模保育の保育料については、施設や職員配置など考慮して設定を見直すと共に事業者に対して必要な運営補助をおこなうこと。
9. 私立保育園及び小規模保育事業所等の0歳児枠が埋まらないという課題があるため、人件費等の補助を復活させること。
10. 物価高騰が事業所の運営に大きな影響を及ぼしている。引き続き物価高騰支援を行うこと。
11. 小規模保育事業所については、A型を堅持すること。
12. 幼児教育・保育の無償化に合わせ、保育所・認定こども園の給食費の無償化を検討すること。
13. 新型コロナは5類に移行したが、今後も感染拡大の可能性は大きく残されているため、適切な予防対策を行うこと。
14. 特定健康診査は、早期発見、早期治療の点で効果的である。検査項目に胃カメラの導入がされたが、費用については胃レントゲンのように減免の制度を適用するなど受けやすいようにすること。
15. 特定健康診査に認知症の検査を導入すること。

【教育委員会】

《教育統括室》

1. 教育委員会制度の創られた背景を踏まえ、市長部局からの独立性を持った行政機関としての責任を持つこと。
2. 公立幼稚園での3年保育を拡大し、これ以上公立幼稚園を減らさないこと。
3. 旧精道幼稚園跡の利用については、地域住民及び市民の十分な議論による合意形成を図ること。
4. 子どもの権利条約は、いじめ・不登校問題解決の上でも重要であり、すべての子どもの成長発達を保障するよう教育行政に生かすこと。
5. 「人権教育」は市民一人一人が権利の主体であることを踏まえて、憲法に規定する基本的人権についての理解を深めることを基本とすること。
6. 高校奨学金については、増額と所得制限の緩和を行うこと。大学生対象に入学支度金制度や入試受験料の補助制度が設けられたが、学生生活を支える奨学金の重要性は増しており、給付型を含め復活すること。
7. 就学援助制度は、所得制限の緩和し世帯収入に兄弟の収入を加えないこと。支給額の増額およびPTA会費など対象となる費目のさらなる拡充をはかること。生活保護基準の引き下げにより、支給対象から外れることがないようにすること。
8. ★性教育については、性的マイノリティなど多様な性のあり方について理解を深められるものにすること。また、妊娠の経過は取り扱わないものとした、いわゆる「はどめ規定」に囚われることなく、包括的性教育を進めていくこと。
9. 潮見中学の給食棟に小荷物専用昇降機を設置すること。
10. 教職員の長時間労働は深刻である。「一日8時間労働」の原則を破る「一年単位の変形労働時間制」には反対の声も多く、導入は2割の自治体に留まっている。平日の長時間労働を固定化し助長するものであり反対すること。

11. 少人数学級の早期実現とともに教職員の増員を引き続き県に要望すること。
12. 奥池地域の公立小中学校に通う児童生徒の通学費補助を全額にすること。
13. 図書館利用の不便な地域に移動図書館を復活させて配車すること。
14. 公民館・図書館は社会教育施設の中核施設であり、指定管理者制度への移行はしないこと。
15. すでに営利企業が指定管理者となっている社会教育施設については、公設公営を基本に戻すこと。
16. 放課後児童クラブ（学童保育）は、これ以上の民間委託を行わず公立を堅持し、公立・民間を問わずその質を担保すること。また、公立・民間で不公平が無いように情報共有等に努めること。
17. 学童保育の施設と備品については、現場の声を受け止めて充実をすすめること。
18. 学童保育の指導員体制は、補助員ではなく複数の指導員体制とすること。
19. 学童保育の指導員のいっそうの処遇改善をおこなうこと。
20. 人種や民族、LGBTQ など性自認や性指向に関わるヘイトは、許されない行為であるという認識が広がるよう、広報等で周知すること。

《学校教育室》

1. ★子ども達の命と安全を守るという観点から、市内公立学校の児童・生徒を関西万博へ学校単位で動員しないこと。
2. 全国いっせい学力テストは、自治体間・学校間・児童生徒間の競争及び序列化を進めるものであり、市として参加をやめること。
3. どの子にも行き届いた教育がされるように、中学校でも 35 人学級を早期実現し、さらなる少人数学級の推進を国・県に要望するとともに、市単独で早期に実施する

こと。

4. 「トライやるウィーク」は、学校や受け入れ先も大きな負担となっている。各学校の自主性を尊重し、教育的観点から抜本的に見直すこと。
5. 中学校給食については、栄養士の正規職員配置を堅持すること。
6. ★義務教育は無償という観点から小中学校の給食費について無償化すること。また、少なくとも物価高騰の中で材料費の値上がり分については給食費の値上げではなく公費負担で対応すること。
7. 食の安全という観点から、有機野菜の導入を拡大するよう検討すること。
8. 平和教育の位置づけを明確にし、「教育振興計画」や「教育の指針」に明記するとともに、学校現場でのとりくみを支援し、いっそうの充実をはかること。
9. 過去の侵略戦争におけるわが国のあやまちをしっかりと見据え、歴史の教訓を生かす平和教育を確立・充実すること。とりわけ他の民族へのヘイトなどがメディアでも取り上げられているが、日本による植民地支配等の加害の歴史がある一方で、戦時中にも体制に抵抗してきた人々がいるという認識が深まるようにすること。
10. 貸与されているタブレットについては、持ち帰りに際しての児童の負担や家庭での使い方に課題があることから、持ち帰らない選択ができるようにすること。
11. タブレットの活用は、教師の負担軽減のため自主的な判断を最大限補償すること。
12. 子ども・若者を性暴力の被害者にも加害者にもしないため、学校での性教育と幅広い啓発活動を強化すること。
13. 子どもたちに科学と人権をベースに、体や心の仕組み・発達、性の違いや多様性などを伝え、自己肯定感情をはぐくむ教育を行うこと。
14. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校に配置するため市独自で採用すること。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	31				
支出年月日	2024年10月28日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関 コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	24-10-25	056	0558				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円 五千円 二千円 千円 500 100 50 10 5 1				¥399,740			
お取扱店		手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円			
072		¥440	1613	*****			

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

〈ご案内〉

振込番号00004 電信扱
カ) カンサイキョウトウインサツシヨ 様
ニホンキョウサントウアシアシキ カイキ インダン 様
電話番号



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	市議団 ニュース 230号 41,200部
その他	振込手数料 ¥440 計 ¥400,180

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書

659-8501
芦屋市精道町7-6
芦屋市議会内

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区大淀中5丁目15番5号
TEL 06-6452-1188(総務部)
TEL 06-6453-2564(営業部)
登録番号：T1120001062522

日本共産党芦屋市会議員団

様

取引銀行

名 義・カ)カンサイキョウト ウインサフショ

お客様コード	日付	締日	請求書番号	伝票枚数	お支払予定日
001319	2024/07/31		0473	1	

下記の通り御請求申し上げます。

本状と行き違いに御送金いただいていたら、悪しからずご容赦のほどをお願いいたします。

前回御請求額	前回分御入金額	調 整 額	繰 越 額	今回御買上額	内消費税額	今回御請求額
394,240	394,240	0	0	399,740	36,340	399,740

日付	伝票番号	取引区分	商 品 名	数 量	単 価	金 額
2024/03/27		振込			(御入金)	394,240
2024/07/18		掛売上	芦屋市議団ニュース 230号 B4×2	41,200		363,400
		内訳	印刷代金 41,200部 ¥355,000			
		内訳	折込代金 2,800部 ¥8,400			
		掛売上	消費税等 (課税対象額 363,400)			36,340
				(税率10%)	[御買上額]	399,740
					[内消費税等]	36,340
					[御入金額]	394,240

31-1

No.
2302024
Summer

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団

news

6月議会の
ご報告です!

HP

2024年 夏号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市瀬蓬町7番6号 電話: 0797-38-2047(FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

平野 貞雄

ひろせ久美子

川島あゆみ

2024年7月からついにスタート!

子ども医療費の助成制度が大きく前進

18歳(高校卒業)まで対象年齢が拡大!

入院は所得に関係なく無料に!

通院は原則無料、ただし所得制限にかかる場合は

1回あたり800円の一部負担金が必要(※)



※同一医療機関で3回目からの受診はどの子も無料に

日本共産党として、制度の拡充を求める市民の皆さんと一緒に、何度も歴代の市長に要望しついに実現しました!!しかし、通院に関しては、所得によって一部負担金が発生します。引き続き所得制限や一部負担金をなくせるように取り組んでいきます!(ひろせ)

危険な関西万博への子ども動員やめて!



兵庫 庫県知事が関西万博に「招待」の名で児童生徒を学校ごとに参加動員しようとしていることに不安と批判が広がっています。「能登被災地の復興にこそ人、物、お金を集中すべき」の声もなお多く聞かれます。有害物質含む廃棄物で埋め立てられた会場の夢洲では有毒ガスが

絶えず発生し、3月には爆発事故も起こっています。工事の遅れから、学校の先生方が安全面や休憩場所等の下見ができる目途も立っていません。市長や市教育長は「(県からは)内容の詳しい連絡はない」として「各学校が主体的かつ慎重に検討する」との答弁でした。(ひらの)



議員団として「子どもたちのいのちと安全」を守る対応を求めて市長・教育長に申し入れを行いました(写真右は野村教育長)。

芦屋のごみをなぜ「ポーアイ」へ? ~ごみ処理の広域化に疑問~

説明資料はコチラ▶



環境処理センター(浜風町)の建て替え計画が進んでいる中で、市長が突然神戸市との「ごみ処理広域連携」を発表し約1年。6月議会では、令和12年度以降にごみをパッカー車から大型トラックに載せ替え、神戸市にある3つの焼却施設のうち、一番近い魚崎浜(東灘区)ではなくポートアイランド(中央区)まで運ぶ可能性が高いことが分かりました。市の説明にはコスト面と環境面で問題があります。何より、市の焼却施設を無くすことにデメリットがあると考えます。(かわしま)※10月に市がパブコメ予定。

市当局の説明	指摘した点
神戸市でごみを焼却した方が2倍の発電効果(≒発電収入)がある。	芦屋市には売電収入が一切入らないことが説明資料では示されていない。
大型トラック(10t)が将来的に電気自動車になれば、さらにCO ₂ の削減になる。	大型トラックの電気自動車は実用化されていない。少なくとも令和12年に導入することは困難。
芦屋市で焼却施設を単独で持つ場合と比較し、約40%の費用節約効果がある。	神戸市の3つの焼却施設の建て替え等を行うときに芦屋市にも費用負担を求められるため、40%もの節約効果は無い。

ガザでの
武力紛争にNO!

請願採択&決議を全会一致で可決

決議文はコチラ▶



市民団体から提出された「ガザでの武力紛争の平和的解決を求める請願」を受け、市議会として議員提出議案「イスラエル・パレスチナの武力紛争の速やかな平和的解決を求める決

議」を提出し、全会一致で可決できました。地方議会として、どのような理由があろうとも侵略行為を見逃してはいけなく感じています。(かわしま)

個人情報、行政デジタル化、関西万博、災害対策について

自 衛隊への個人情報の提供については、18歳と21歳の青年名簿が本人の同意なく自衛隊に提供されることへの「除外申請制度」が今年度からスタートしました。これを受けて、「自己情報コントロール権」の保障のために、受付期間の延長や周知徹底を求めました。DX=行政デジタル化では、国による自治体情報システムの共通化一元化で、くらし・福祉等市の独自施策がなくならないように維持継続への努力を求めました。(ひらの)

その他：関西万博への子どもの動員について(表面参照)、能登被災ふまえた災害対策について。



建設公営企業
常任委員

name : 平野貞雄

TEL / 0797(22)0248

総務常任委員
(委員長)



name : ひろせ久美子

TEL / 090(1951)0724

若者への住宅支援が前進？！

- ① 給食費無償化や②加齢性難聴の補聴器購入費補助は「国や県の動向を見て」とこれまでと同じ答弁。③20～30代の若者の多くが年収は200～300万円台。家賃が家計を圧迫していることから住宅支援を求めました。「住生活基本計画」を踏まえ検討しているとのこと。支援が具体化される兆しが見られました。④視覚障がいのある方への支援として、市内12か所しか設置されていない音響付き信号機の増設を県に要望するよう求めました。JR芦屋駅南に設置予定のようです。(ひろせ)

バス停ベンチは誰のため？

市 役所前のバス停ベンチが無くなり、ご高齢の方から不便になったという声が寄せられています。①バス停のある場所は市役所の敷地であること②バスの運賃助成という形で高齢者の外出支援を行っていることから「市がベンチを再設置しても良いのでは？」という問いに、当局からは「あくまでもバス停のベンチはバス事業者(阪急バス)が設置するもの」と、議論は平行線のまま…諦めずに要望し続けます！(かわしま)

その他：戦後80年を迎える中での市立図書館を活用した平和資料の展示についても提案。



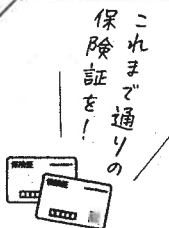
民生文教
常任委員

name : 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

6月議会の議案から

TOPICS



これまでも
保険証を
通すの

これまで市が行ってきた後期高齢者医療(※1)の保険証発行は、マイナンバーカードと保険証の一体化によって「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が担うことに。そもそもカードの取得は任意であり、強制的に取得をせまるマイナンバー法そのものに問題があると考えます。また、マイナ保険証については、情報漏洩などのリスクがあることから反対や心配の声が届いています。市当局は「丁寧に説明する」と答弁するだけで、リスクに対し意を用いる姿勢が見られないことから議案に反対(※2)しました。

※1: 75歳以上の高齢者を対象とした保険制度。 ※2: 共産、しんみの未来、山口議員が反対。賛成多数で可決。

ま た、これまでは国民健康保険や後期高齢者医療保険の保険料が期日までに市民から納付されなかった場合、保険課が催促し、徴収が困難と判断したケースのみを債権管理課に移していました。しかし、7月からは徴収の効率化等の理由で直ちに債権処理課に回されることに

なりました(事務分掌条例の改正)。日本共産党は、保健医療業務を担当する部署が、納付相談を通じて市民の生活状況を把握することは社会保障の施策として大切であるとして、反対(※3)しました。

※3: 共産、山口議員が反対。賛成多数で可決。

保険料徴収にも
社会保障の視点を！



被災地レポート

能 登半島地震から早半年が経ちました。4月中旬には、芦屋・西宮の日本共産党議員有志5名で能登半島地震の被災地支援に向かいました。6月議会では、平野議員がこの支援活動での経験を活かし「避難所の改善」「仮設住宅でのコミュニティ形成」について一般質問で取り上げました。(かわしま)



七尾市の仮設住宅では支援物資の配布をしながら、入居者への困りごと・要望の聞き取りを行いました。



輪島朝市通りの様子。市内の住宅等の撤去がほとんど進んでいないことを目の当たりにしました。



羽咋市にある「共同支援センター」にて。全国から届く支援物資の仕分け作業に没頭しました。

編集後記

高島市長が資産等報告書に後援会等への貸付金850万円を記載していなかったとして、議会最終日に本人より謝罪の言葉がありました。また、国政では政治とカネの問題、特に「資金問題」

に国民の怒りが収まりません。法改正をしたとはいえ、抜け穴だらけ。抜本的な意識とルールの改革が必要です。(かわしま)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	32				
支出年月日	2024年 10月 31日				
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					

-	2024 年 10 月分	領収証
---	--------------	-----

共産党議員控室 様

銘 柄	部数	金 額	合 計
神戸新聞	1	4900	¥ 4900

金額には消費税を含みます。
上記金額正に領収した。

領収印
ASA芦屋西

取 扱 紙

日本経済新聞	日刊スポーツ
日経流通新聞	朝日小学生新聞
日経産業新聞	朝日中学生新聞
日刊工業新聞	週刊朝日

朝日新聞サービスアンカー
A S A 芦 屋 西 芦 屋 市 津 知 町 8 - 1
T E L (0797) 22-4265 F A X (0797) 22-6989
毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。

¥ 4,900 -
金額確認済

充 当 内 容 (按分の計算方法)	神戸新聞10月分	¥ 4,900 -
そ の 他		

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	33				
支出年月日	2024年 11月 5日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632-$				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

発行日 2024年11月08日

領収証番号

領 収 証

リコーリース株式

東京都港区東新橋1丁目5番2号

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

印紙税申告納
付につき建町
税務署承認済

領 収 日	2024年11月 5日
領 収 額	18,480 円

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキヨウサントウアヤシキ「カイキ」インタン

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	24.11. 1~24.11.30	43	16800	1680

続きは裏面をご覧ください。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	34				
支出年月日	2024年 11月 6日				
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					
充当内容 (按分の計算方法)	たひんでも相談会 会場費 ¥1,010				
その他	12/6				

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



平野 貞雄

ひろせく美子

川島あゆみ

2024年 秋号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市楠道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

2023(令和5)年度 各会計の決算認定に賛成



9 月議会では、前年度の一般会計(歳入:約457億円、歳出:約437億円)をはじめとする9つの会計および3つの企業会計について審査をしました。高島市長になって初めての一年間、芦屋市でどのような税金の使われ方をしたかが問われました。評価点と問題点を伝え、決算認定には賛成(※)しました。

※9つの会計が一本の議案となっているため

2023年度の
決算で芦屋市の財政は
どうなった??● 市税収入(約242億円)は
2022年度と比較して微増↑

● 約17億円の黒字に↑

● 市の貯金にあたる「基金」は約16億円増↑

もっと市民のために
使えるはずだ

市民一人当たり直すと…

	芦屋市 (2023年度)	全国都市平均 (2022年度換算)
市税収入額	257,315円	168,842円
基金(市の貯金) 残高	214,788円	117,258円

※全国の2023年度の平均はまだ算定されていないため
2022年度と比較

評価点

子ども医療費の無料化や産後ケア事業の拡充などの子育て支援の前進
PEACEサポーター制度や学校体育館へのエアコン設置など学校現場の課題に向き合う姿勢
平和行政への積極的な姿勢

問題点

高島市長の無理な見直し計画案によって、JR芦屋駅南再開発事業のさらなる一年の遅れと事業費増加
教育委員会の独立性を軽視しかねない市長の教育への関与のあり方に疑問
公共施設や道路・公園・街路樹の管理を一括して民間企業に包括管理委託することは行政力の後退につながる
市民合意を待たないまま芦屋市のごみ焼却施設を無くし、神戸市との広域連携に前のめりな姿勢

議案説明会

Date //

11月30日(土)

10時~11時30分

Place //

市民センター201室

12月議会の議案についてご意見を伺います。お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date //

12月6日(金)18時~20時

Place //

市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を
(当日受付は19時まで)

ふるさと寄附でマイナス8.5億円?! 議会から国へ意見書提出

2 023年度のふるさと寄附による芦屋市の減収は8.5億円。
また、芦屋市は全国でも数少ない不交付団体(※)のため、減収に対し国から補填もされません。これまでも日本共産党として、ふるさと寄附制度の「離れていてもふるさとを支援する」と

いう理念と、「ネットショッピング化」した現状がかけ離れていることから、市は国に制度の見直しを求めるべきと訴えてきましたが、議会全体でもこの問題が共有できました。(かわしま)

※税収が多いため国から地方交付税の交付がない自治体。なお、交付団体であればふるさと寄附による減収の75%が国から補填される。

9月議会の議案から

高齢者の身近な相談窓口が新たに!

「打出浜高齢者生活支援センター」が芦屋浜に新たに設置されました。担当地域は春日町・打出町・南宮町・大東町・高浜町・新浜町・浜風町です。高齢者率の高い潮見地域を分ける形で増設されました。同センターは市内5か所となりました。(ひろせ)

期待します
きめ細かい対応を打出浜高齢者生活支援センター
グルメシティ芦屋浜店(高浜町6-1)1階
TEL.0797-34-5001複数の施設を掛け持ちさせる??
介護現場の規制緩和には反対

これまで各高齢者生活支援センターに3つの職種(主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師)の配置が義務付けられていましたが、「介護の担い手不足を補うため」と、市町村の判断で複数圏域の高齢者数を合算して3職種を「地域の実情に応じて配置」できるようになります。一つの施設に3職種が揃わなくてもよいとする規制緩和ですが、責任が重くなるばかりで介護現場の人材不足の抜本的解決にはなりません。ケア労働者の賃金の引き上げや処遇改善が急がれます。(ひろせ)

※賛成多数で可決されました。



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	35
支出年月日	2024年 11月 16日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
ジュンク堂書店 淳久堂書店 領収証 三宮駅前店 電話078-252-0777 登録番号: T9010001134416 2024/11/16(土) 17:54 No.03-002249193 扱:40015031 10 0261:9784880377735 0031 01800 [和書] ビジネス書 @1980 1点 ¥1,980 消費税等(10%) ¥180 課税対象額(10%) ¥1,800 数量 1点 合計 ¥1,980 現金扱い等計 ¥1,980 (内消費税等) ¥180 現金 ¥2,000 お預かり計 ¥2,000 釣銭 ¥20 書籍代 ¥1,980-	
充当内容 (按分の計算方法)	
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

副市町村長の しごと

「ナンバー2」視点の自治体マネジメント

渡邊 誠

Makoto Watanabe

Deputy municipal mayor's job
Management from the perspective of the No.2

Deputy municipal mayor's job
Management from
the perspective of the No.2

副市町村長の しごと

「ナンバー2」視点の
自治体マネジメント

渡邊 誠

Makoto Watanabe



自治体研究社

自治体研究社

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	36				
支出年月日	2024年 11月 20日				
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					
充当内容 (按分の計算方法)	議案説明会 会場費 ￥1,420-				
その他	11/30				

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

36-1

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	37					
支出年月日	2024年 11月 24日					
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）						
充当内容 (按分の計算方法)	第26回 シェルタ-シンポジウム 2024 in KOBE					
その他	参加費 ￥4,000-					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費支出証明書

整理番号	37					
支出金額	4,000 円					
支出項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	
支出年月日	2024年 11月 24日					
支出先	住所 神戸市中央区元町通6丁目7-9 5F 名称 認定NPO法人女性と子ども支援センター ネット・シナ					
支出事由	第26回全国シエルター・シンポジウム 2024 in KOBE の全体シンポジウム(2日目)に参加したため。					
領収書を徴することができない理由	インターネットでの申込(ポータル)が上手く できず、現地で申込・支払いを行った。その際、 現地では領収証が発行できなかった。					
上記のとおり支出したことを証明する。 2024年 11月 24日 会派名 日本共産党芦屋市議会議員団 代表者 川島 あやみ 経理責任者 ひろせ 久美子						

当日の入場券

氏名	かわしま めぐみ
(名前)	川島 めぐみ
1日目	
交流会	—
02日目	
分科会 (会場)	—
弁 当	—

インターネット上の申込ができて、現地申込・支払いで
対応をお願いした。領収書正が現地で発行できなかった。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

第26回 全国シェルターシンポジウム 2024 in KOBE



女性支援の新時代へ 住まいは人権

～ハウジングファーストから始まる女性の回復支援～

DV被害などの困難を抱える女性たちの“シェルター”を運営する民間団体を中心としたネットワーク「全国女性シェルターネット」の全国大会が神戸で開催！今年のキーワードは“住まい”。被害を受けた女性やシングルマザーが安心安全な住まいを得て、尊厳ある暮らしが営めるよう、支援を続ける団体や専門家が集合。女性をめぐる様々な法改正が相次ぐ今、これからの女性支援を語り合い、神戸から発信します。

日時：2024年11月23日(土)・24日(日)

会場：神戸国際会議場 (神戸市中央区港島中町6-9-1)

*ポートライナー「市民広場(コンベンションセンター)」駅から徒歩2分

参加費：両日参加 6,000円／1日のみ 4,000円 (無料保育・1日目は手話通訳あり)

(1日目の懇親会費・2日目のお弁当代はそれぞれ別途費用が必要です)

申込み方法：参加受付フォームにご入力ください。 <https://forms.office.com/r/1Ar4H26geH>

- 後日詳しいお申込み方法や参加費の支払い方法等についてご連絡いたします。
- お申し込みは定員に達し次第締め切ります。
- それ以外の方法による申込みをご希望の方はお問い合わせください。

参加受付締切▶11月10日(日)

- 保育………定員あり・先着順・1歳6か月～未就学児対象・申込みは10/24まで
- 手話通訳……1日目のみ・申込み不要



参加受付フォーム
(スマホから)

主催：特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット

第26回全国シェルターシンポジウム 2024 in KOBE実行委員会

後援：内閣府、厚生労働省、文部科学省、国土交通省、外務省、兵庫県、神戸市

11/23
(土)

1日目 メインホール 13:00~16:30 (受付開始 12:20)

オープニング ● 神戸野田高等学校ダンス部によるパフォーマンス

民間シェルターの
実践報告

「夢を実現! 六甲ウィメンズハウス~DVや虐待に苦しむ女性と子どもに、
安心・安全に暮らせる住まいとその後の生活再建を!~」

正井 禮子 (認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 代表理事)

困難を抱える女性と子どもたちが「ここにしか住めない」ではなく、「ここに住みたい」と思える
住まいを目指して、NPOと民間企業が連携した新たな女性支援の“今”を紹介します。

パネル
ディスカッション

「ハウジングライツ&ハウジングファースト~女性と子どもが孤立せず、
安心して暮らせる住まいと生活再建を支える仕組み~」

パネリスト (予定) 葛西 リサ (追手門学院大学 地域創造学部 准教授)

中島 明子 (和洋女子大学 名誉教授/NPOすみださわやかネット 理事長)

正井 禮子 (認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 代表理事)

山崎 菊乃 (NPO法人 女のスペース・おん 代表理事)

コーディネーター 北仲 千里 (NPO法人 全国女性シェルターネット)

18:30~20:30 ● 交流会 (※要事前申込み)

参加者同士で情報交換し親睦を深めながら日々の活動へのエネルギーを蓄えましょう!

■場 所: 神戸ポートピアホテル (神戸国際会議場に隣接)

■参加費: 5,500 円

11/24
(日)

2日目 10:00~16:40 (受付開始 9:40)

*下記より一つを選択

10:00~12:30
分科会

①被害者支援としての加害者プログラムのしくみ (NPO法人 DV防止ながさき)

②共同親権 (NPO法人 女のスペース・おん)

③性暴力問題と性暴力被害者支援

(千葉性暴力被害支援センターちさと&性暴力禁止法をつくらうネットワーク)

④デジタル化・スマホ必携が進む社会とDV・性暴力 (全国女性シェルターネット事務局)

※申込み時に希望する分科会を選択してください。

各分科会の定員には限りがあるため、先着順で締め切ります。ご了承ください。

13:45~15:45
全体シンポジウム

議員フォーラム

「議員と語る…共同親権・困難女性支援法…これからのDV被害者支援」

16:00~16:40 ● 閉会セレモニー&全体会議

【お問い合わせ】

〈実行委員会・事務局〉

認定NPO法人 女性と子ども支援センター

ウィメンズネット・こうべ

sympo2024.kobe@wn-kobe.or.jp

◎最新情報は「全国女性シェルターネット」

Facebookページをチェック! ▶



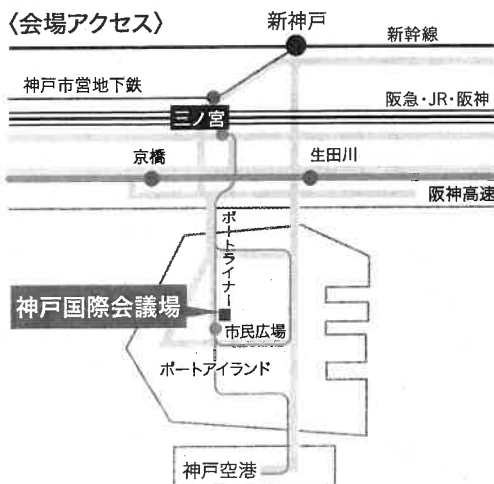
シンポジウム実現を支える協賛企業・団体を募集しています

女性と子どもが生き生きと暮らせる社会づくりのために、
協賛企業・団体としてシンポジウムを支えてください。

■企業・団体: 1口3万円より

大会パンフレット・報告書に団体名もしくは企業名、お名前を
記載させていただきます。詳しくはお問い合わせください。

〈会場アクセス〉



●神戸空港もしくはJR三ノ宮駅よりポートライナーに乗り、
ポートライナー「市民広場(コンベンションセンター)」駅から徒歩2分

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	38					
支出年月日	2024年 11月 24日					
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)						
領 収 証 川 島 様 2024年 11月 24日 ★ 41,650.- 但 本代. 上記正に領収いたしました 〒673-0877 兵庫県明石市人丸町2-20 株式会社ペンコム 代表取締役 増田 幸美 TEL 078-914-0391 FAX 078-959-803 内 訳 税抜金額 : 消費税額等(%)						
充当内容 (按分の計算方法)	書籍代 41,650.-					
その他						

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

全国10,000件申請サポートの
特定行政書士が事例で説明
申請から決定まで

特定行政書士
三木 ひとみ

2024年
改訂版

わたし



せ	い	か	つ	ほ	ご
生活保護を					

受けられますか

ペンコム

明日へ
歩みだすための本

38-1

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	39				
支出年月日	2024年 11 月 26日				
項 目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
充 当 内 容 (按分の計算方法)	日本教育新聞 2024年10月～2025年3月				
そ の 他	¥16,500 —				

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

領 収 証

川島 亜由美 様
(コード: )

金 額 : ￥16,500-

【 10%対象 ￥15,000- 消費税 ￥1,500- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年10月 ~ 2025年3月

支払方法 : 銀行振込

領収日 : 2024/11/26

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入

 扱
者 印

39-1

し、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めし提出し
ください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	40
支出年月日	2024年11月30日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
領収書 2024年11月30日 平野 貞雄 様 1,000 円 ただし、第47回兵庫県自治体学校資料代として 兵庫県自治体問題研究所 〒650-0011 神戸市中央区下山手通3丁目47-17 四興ビル301	
充当内容 (按分の計算方法)	第47回 兵庫県自治体学校 資料代 ¥1,000-
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	41																							
支出年月日	2024年 11 月 30 日																							
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費																			
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費																			
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)																								
002-015 No.0018524 2024年 11 月分 領収証 精道町7-6芦屋市役所内 共産党議員控室 様 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般卸売神戸セット ※</td> <td>1</td> <td>4900</td> <td rowspan="2">4,900 円 (消費税 363円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> ※は軽減税率対象であることを示します 8%対象 4,900 円 内消費税 363 円 </td> </tr> </tbody> </table> 金額には消費税を含みます。 上記金額正に領収書を作成しました。 ASAイチ推しショップ https://shop.kk-area-frontier.com/ 朝日新聞サービスアンカー ASA 芦屋 西 芦屋市津知町8-1 TEL (0797) 22-4265 FAX (0797) 22-6989 毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。 登録番号 T4140001125885 取 扱 紙 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>日本経済新聞</td> <td>日刊スポーツ</td> </tr> <tr> <td>日経流通新聞</td> <td>朝日小学生新聞</td> </tr> <tr> <td>日経産業新聞</td> <td>朝日中学生新聞</td> </tr> <tr> <td>日刊工業新聞</td> <td>週刊朝日</td> </tr> </table>						銘 柄	部数	金 額	合 計	一般卸売神戸セット ※	1	4900	4,900 円 (消費税 363円)	※は軽減税率対象であることを示します 8%対象 4,900 円 内消費税 363 円			日本経済新聞	日刊スポーツ	日経流通新聞	朝日小学生新聞	日経産業新聞	朝日中学生新聞	日刊工業新聞	週刊朝日
銘 柄	部数	金 額	合 計																					
一般卸売神戸セット ※	1	4900	4,900 円 (消費税 363円)																					
※は軽減税率対象であることを示します 8%対象 4,900 円 内消費税 363 円																								
日本経済新聞	日刊スポーツ																							
日経流通新聞	朝日小学生新聞																							
日経産業新聞	朝日中学生新聞																							
日刊工業新聞	週刊朝日																							
充当内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 11月分 ¥4,900- 金額確認済																							
その他																								

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	42
支出年月日	2024年 12月 4日
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632$
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

発行日 2024年12月06日

領収証番号

領収証

リコーリース株式会社

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領収日	2024年12月4日
領収額	18,480 円

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキヨウサントウアシアシヤ「カイキ」インターナショナル 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	24.12.1~24.12.31	44	16800	1680

続きは裏面をご覧ください。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	43				
支出年月日	2024年 12月 6日				
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	24-12-06	056	0114				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円 五千円 二千円 千円 500 100 50 10 5 1				¥407,550			
お取扱店		手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円			
072		¥440	1529	*****			

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

ご署名欄

振込番号00001 電信扱
カ) カンサイキョウトウインサツシヨ 様
ニホンキョウサントウアシアシキ"カイキ"インタツン 様
電話番号



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	市議団ニュース 23/号 41,700部
その他	振込手数料 ¥440 計 ¥407,990-

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書

659-8501
芦屋市精道町7-6
芦屋市議会内

(株)関西共同印刷所
〒531-0076 大阪市淀川区西中津1-15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-7264 (営業部)
登録番号 T1120001062522

日本共産党芦屋市議会議員団 様

取引銀行

名義・カ)カンサイキョウトウインサウジョ

お客様コード	日付	締日	請求書番号	伝票枚数	お支払予定日
001319	2024/11/30		0707	1	

下記の通り御請求申し上げます。

本状と行き違いに御送金いただいていたりましたら、悪しからずご容赦のほどをお願いいたします。

前回御請求額	前回分御入金額	調整額	繰越額	今回御買上額	内消費税額	今回御請求額
399,740	399,740	0	0	407,550	37,050	407,550

日付	伝票番号	取引区分	商 品 名	数 量	単 価	金 額
2024/10/25		振込			(御入金)	399,740
2024/11/15		掛売上	芦屋市議団ニュース 231号 B4×2	41,700		370,500
		内訳	印刷代金 41,700部 369,000円			
		内訳	折込代金 500部 1,500円			
		掛売上	消費税等 (課税対象額 370,500)			37,050
			(税率10%)			
					[御買上額]	407,550
					[内消費税等]	37,050
					[御入金額]	399,740

過ちは二度と繰り返さない～地方自治、平和行政について～

戦

後80年を来年に控え、大軍拡で「きな臭さ」が増す中、過ちを繰り返さないための地方自治と平和行政について質しました。地方自治法改悪で自治体への国の「指示権」が新たに規定された問題では、「安易に行使されないことが確実に担保され、制度が適切に運用されるよう国の動向を注視」との答弁がありました。また平和行政では、長崎で来年開催される第11回平和首長会議(※)への自らの出席を表明するとともに「これまで長きにわたって積み上げられてきた平和の尊さについて(中略)未来世代が平和への想いを着実に受け継げるような事業を実施していきたい」との答弁がありました。(ひらの)

※核廃絶をめざす国連NGO組織



国と地方自治体は本来対等です

name: 平野貞雄

TEL / 0797(22)0248

思いでマイナ保険証に
しなぐても
大丈夫



name: ひろせ久美子

TEL / 090(1951)0724

大丈夫、今の保険証も使えます!!



従

来の保険証の廃止が12月2日に迫っていますが、期限まではそのまま使えます。それ以降は、行政から「資格確認書」が届き、今まで通り受診ができます。芦屋市のマイナ保険証登録率は55.1%です。暗証番号忘れや認証トラブル、個人情報の漏洩など、医療機関も市民もマイナ保険証への不安を口にしています。「従来の保険証の存続を」と国に声を届けてほしいと求めました。

自

然災害が多発する中で、本市の防災に関する質問をしました。豪雨災害では、本誌の地形からも砂防ダムの役割が重要です。国や県と連携して、適切な整備で市民の安全を守るよう求めました。また災害時の避難所開設や防災倉庫の備蓄品については、地域住民と連携しマンション防災促進のために管理組合への支援など求めました。(ひろせ)

市民の命をどう守る?～生活保護制度の矛盾に向き合って～

今

年の夏はまさに気候危機を思わせる暑さで、エアコンはもはや生活必需品です。こうしたことから、国の生活保護制度の中に「エアコン設置費の支給」が盛り込まれました。ところが、この制度は生活保護を受給開始した最初の夏(or冬)に申請をしないと使えないという「落とし穴」があります。例えば、最初の夏は我慢できると思い申請しなかった場合、次年度以降は制度が利用できません。一般質問では市独自の救済措置を求めましたが、国のルール以上の事は考えていないという答弁でした。また、相談業務を担う市職員(ケースワーカー)1人が基準の80世帯を上回る103世帯を担当していることも判明。困難を抱える市民に対する市長の姿勢が問われています。(かわしま)



その他: 阪神芦屋駅前のバス停ベンチ再設置について



name: 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

市民の願いがあり
10月末にベンチ1台が復活!

2025年度予算要求書を市長、教育長に提出

この間に市民のみなさんからいただいたご要望・ご意見や共産党としての政策提案などをまとめた「2025年度予算要求書」を10月に市長並びに教育長に提出し、懇談しました。要求書は、憲法理念の実現や住民福祉の増進など市政運営の基本にかかわる6点をはじめ、くらし・福祉や教育・防災・まちづくりなど197項目です。懇談では新たな項目の説明のほか、市政の重要課題についての意見交換も行いました。行政内部での予算編成がまとまる来年一月末頃には回答がされる見込みで、その後の予算案審査等であらためて実現・実施を求めています。(ひらの)



市長に予算要求書を渡す議員団 (10月10日)



教育長に予算要求書を渡す議員団 (10月29日)

被爆者団体に ノーベル平和賞



日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞が贈られました。同協議会は核兵器禁止を長年にわたって訴え続け、2017年に国連で採択された核兵器禁止条約への日本政府の参加を求め続けています。芦屋市議会も2019年9月議会に芦屋市原爆被害者の会から出された請願を採択して、日本政府に同条約への署名・批准を求める意見書を送っています。(ひらの)

非核平和の立場
つらぬいて!



問題点
(続き)

介護保険事業 芦屋市独自の努力もあるものの、国の制度そのものが介護の社会化から後退している

後期高齢者医療事業 高齢者だけを被保険者とし、診療報酬でも差をつけるのは社会保障として差別的

三条津知財産区 六甲山頂の自衛隊通信基地への敷地貸与は結果的に市民の安全を脅かす

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	44
支出年月日	2024年 12月 6日
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	

印紙税法第5条
第一項、別表1
第22号により
収入印紙は貼付
いたしません。

領 収 証

No. 46167

日本共産党 市議会議員様

金額 (税込) ￥ 87,013 円也

令和6年
11月分

但し、10%対象 87,013 円 (消費税額: 7,910)
8%対象 円 (消費税額:)

上記の通り確かに領収いたしました。

令和 6 年 12 月 6 日

〒659-0062
芦屋市宮塚町2番2号
公益社団法人
芦屋市シルバー人材センター
TEL (0797)32-1414
登録番号 T6140005020296

充当内容 (按分の計算方法)	市議会ニュース ポスター7 7,484部
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関	支店コード	科目	口座番号
お振込	24-12-06	056	0115				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円	五千円	二千円	千円	500	100	50	10
				5	1		
				¥87,013			
お取扱店		手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円			
072		¥0	1531	*****			

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

(ご案内)

振込番号00002 電信扱
コウエキヤタツホウシツ アシヤシビルディングセンター 様
ニホンキヨウサントウアシヤシキカイギンタツ 様
電話番号

*



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

44-1

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

No.
2312024
Autumn

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団

news

決算議会の
ご報告です!

平野 貞雄

ひろせ 久美子

川島 あゆみ

2024年 秋号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市精選町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

2023(令和5)年度 各会計の決算認定に賛成



9 月議会では、前年度の一般会計(歳入:約457億円、歳出:約437億円)をはじめとする9つの会計および3つの企業会計について審査をしました。高島市長になって初めての一年間、芦屋市でどのような税金の使われ方をしたかが問われました。評価点と問題点を伝え、決算認定には賛成(※)しました。

※9つの会計が一本の議案となっているため

2023年度の
決算で芦屋市の財政は
どうなった??市税収入(約242億円)は
2022年度と比較して微増↑

約17億円の黒字に↑

市の貯金にあたる「基金」は約16億円増↑

もっと市民のために
使えるはず

市民一人当たり直すと...

	芦屋市 (2023年度)	全国都市平均 (2022年度)
市税収入額	257,315円	168,842円
基金(市の貯金) 残高	214,788円	117,258円

※全国の2023年度の平均はまだ算定されていないため
2022年度と比較

評価点

子ども医療費の無料化 や 産後ケア
事業の拡充 などの子育て支援の前進
PEACEサポーター制度 や 学校体育
館へのエアコン設置 など学校現場の
課題に向き合う姿勢
平和行政 への積極的な姿勢

問題点

高島市長の無理な見直し計画案によっ
て、JR芦屋駅南再開発事業のさらなる
一年の遅れと事業費増加
教育委員会の独立性を軽視しかねない 市長の教育への関与のあり方 に疑問
公共施設や道路・公園・街路樹の管理を 一括して民間企業に包括管理委託
することは行政力の後退につながる
市民合意を待たないまま芦屋市のごみ焼却施設を無くし、神戸市との広域連携
に前のめりな姿勢

(※続きは裏面の下へ)

議案説明会

Date ////////////////

11月30日(土)

10時~11時30分

Place ////////////////

市民センター201室

12月議会の議案についてご意見を
伺います。お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date ////////////////

12月6日(金) 18時~20時

Place ////////////////

市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を
(当日受付は19時まで)

ふるさと寄附でマイナス8.5億円?! 議会から国へ意見書提出

2 023年度のふるさと寄附による芦屋市の減収は8.5億円。
また、芦屋市は全国でも数少ない不交付団体(※)のため、
減収に対し国から補填もされません。これまでも日本共産党と
して、ふるさと寄附制度の「離れていてもふるさとを支援する」と

いう理念と、「ネットショッピング化」した現状がかけ離れているこ
とから、市は国に制度の見直しを求めるべきと訴えてきましたが、
議会全体でもこの問題が共有できました。(かわしま)

※税収が多いため国から地方交付税の交付がない自治体。なお、交付団体で
あればふるさと寄附による減収の75%が国から補填される。

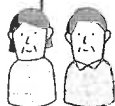
9月議会の議案から

高齢者の身近な相談窓口が新たに!

「打 出浜高齢者生活支援センター」が芦屋浜
に新たに設置されました。担当地域は春
日町・打出町・南宮町・大東町・高浜町・新浜町・
浜風町です。高齢者率の高い潮見地域を分ける
形で増設されました。同センターは市内5か所とな
りました。(ひろせ)

期
待
し
ま
す
細
か
い
対
応
を

打出浜高齢者生活支援センター
グルメシティ芦屋浜店(高浜町6-1)1階
TEL.0797-34-5001

複数の施設を掛け持ちさせる??
介護現場の規制緩和には反対

これまで各高齢者生活支援センターに3
つの職種(主任介護支援専門員、社
会福祉士、保健師)の配置が義務付けられていましたが、「介護の
担い手不足を補うため」と、市町村の判断で複数圏域の高齢者数
を合算して3職種を「地域の実情に応じて配置」できるようになりま
す。一つの施設に3職種が揃わなくてもよいとする規制緩和です
が、責任が重くなるばかりで介護現場の人材不足の抜本的解決
にはなりません。ケア労働者の賃金の引き上げや処遇改善が急がれ
ます。(ひろせ)

※賛成多数で可決されました。



過ちは二度と繰り返さない～地方自治、平和行政について～

戦

後80年を来年に控え、大軍拡で「きな臭さ」が増す中、過ちを繰り返さないための地方自治と平和行政について質しました。地方自治法改悪で自治体への国の「指示権」が新たに規定された問題では、「安易に行使されないことが確実に担保され、制度が適切に運用されるよう国の動向を注視」との答弁がありました。また平和行政では、長崎で来年開催される第11回平和首長会議(※)への自らの出席を表明するとともに「これまで長きにわたって積み上げられてきた平和の尊さについて(中略)未来世代が平和への想いを着実に受け継げるような事業を実施していきたい」との答弁がありました。(ひらの)

※核廃絶をめざす国連NGO組織



国と地方自治体は本来対等です

name: 平野 貞雄

TEL / 0797(22)0248

思いでマイナ保険証に
しなくとも大丈夫



name: ひろせ 久美子

TEL / 090(1951)0724

大丈夫、今の保険証も使えます!!



従

来の保険証の廃止が12月2日に迫っていますが、期限まではそのまま使えます。それ以降は、行政から「資格確認書」が届き、今まで通り受診ができます。芦屋市のマイナ保険証登録率は55.1%です。暗証番号忘れや認証トラブル、個人情報の漏洩など、医療機関も市民もマイナ保険証への不安を口にしています。「従来の保険証の存続を」と国に声を届けてほしいと求めました。

自

然災害が多発する中で、本市の防災に関する質問をしました。豪雨災害では、本誌の地形からも砂防ダムの役割が重要です。国や県と連携して、適切な整備で市民の安全を守るよう求めました。また災害時の避難所開設や防災倉庫の備蓄品については、地域住民と連携しマンション防災促進のために管理組合への支援など求めました。(ひろせ)

市民の命をどう守る?～生活保護制度の矛盾に向き合って～

今

年の夏はまさに気候危機を思わせる暑さで、エアコンはもはや生活必需品です。こうしたことから、国の生活保護制度の中に「エアコン設置費の支給」が盛り込まれました。ところが、この制度は生活保護を受給開始した最初の夏(or冬)に申請をしないと使えないという「落とし穴」があります。例えば、最初の夏は我慢できると思い申請しなかった場合、次年度以降は制度が利用できません。一般質問では市独自の救済措置を求めましたが、国のルール以上の事は考えていないという答弁でした。また、相談業務を担う市職員(ケースワーカー)1人が基準の80世帯を上回る103世帯を担当していることも判明。困難を抱える市民に対する市長の姿勢が問われています。(かわしま)



その他:阪神芦屋駅前のバス停ベンチ再設置について



name: 川島 あゆみ

TEL / 070(5037)9134

市民の願いがあり
10月末にベンチ1台が復活!

2025年度予算要求書を市長、教育長に提出

この間に市民のみさんからいただいたご要望・ご意見や共産党としての政策提案などをまとめた「2025年度予算要求書」を10月に市長並びに教育長に提出し、懇談しました。要求書は、憲法理念の実現や住民福祉の増進など市政運営の基本にかかわる6点をはじめ、暮らし・福祉や教育・防災・まちづくりなど197項目です。懇談では新たな項目の説明のほか、市政の重要課題についての意見交換も行いました。行政内部での予算編成がまとまる来年一月末頃には回答がされる見込みで、その後の予算案審査等であらためて実現・実施を求めています。(ひらの)



市長に予算要求書を渡す議員団 (10月10日)



教育長に予算要求書を渡す議員団 (10月29日)

被爆者団体に ノーベル平和賞



日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞が贈られました。同協議会は核兵器禁止を長年にわたって訴え続け、2017年に国連で採択された核兵器禁止条約への日本政府の参加を求め続けています。芦屋市議会も2019年9月議会に芦屋市原爆被害者の会から出された請願を採択して、日本政府に同条約への署名・批准を求める意見書を送っています。(ひらの)

非核平和の立場
つらぬいて!



問題点 (続き)

介護保険事業 芦屋市独自の努力もあるものの、国の制度そのものが介護の社会化から後退している

後期高齢者医療事業 高齢者だけを被保険者とし、診療報酬でも差をつけるのは社会保障として差別的

三條津知財産区 六甲山頂の自衛隊通信基地への敷地貸与は結果的に市民の安全を脅かす

『 共産党チラシ 』

配布地域名	配布枚数
奥山	
山手町	
奥池町	
奥池南町	
六麓荘町	
東山町	
朝日ヶ丘町	
東芦屋町	
山芦屋町	640
西山町	655
三条町	933
月若町	
西芦屋町	
三条南町	
前田町	
清水町	
川西町	
津知町	
平田北町	
平田町	
大原町	1,233
船戸町	465
松ノ内町	680
上宮川町	
業平町	
宮塚町	
茶屋之町	
大榭町	
公光町	
小 計	4,606

配布地域名	配布枚数
宮川町	
精道町	
岩園町	
翠ヶ丘町	
親王塚町	
楠町	
春日町	
打出小槌町	815
打出町	
若宮町	
竹園町	
伊勢町	
浜芦屋町	
呉川町	
松浜町	
若葉町	
緑町	
潮見町	465
陽光町	
海洋町	
南浜町	
涼風町	620
南宮町	
大東町	
浜町	
西蔵町	978
新浜町	
浜風町	
高浜町	
小 計	2,878

合計配布枚数	7,484
--------	-------

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	45
支出年月日	2024年 12月 17日
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
充当内容 (按分の計算方法)	市政報告会 会場費 ￥3,360
そ の 他	1/28

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

芦屋市立あしや市民活動センター リードあしや (該当欄にチェックを入れて下さい。)

☒利用許可申請書☒利用許可書☒領収書☐利用料減免申請書☐利用変更・取消申請書☐時間外利用申請書

使用日時 令和 <u>7</u> 年 <u>1</u> 月 <u>28</u> 日 (火) 午前・午後 <u>13</u> 時 <u>00</u> 分から 午前・午後 <u>15</u> 時 <u>00</u> 分まで		申請日 令和 <u>6</u> 年 <u>12</u> 月 <u>17</u> 日	
使用 (予定) 室 ☐ A ☐ B ☐ C ☐ D ☐ 多目的室 ☒ オープンスペース1 ☐ オープンスペース2		申請者 (*登録NO) 登録カードをお持ちの方は※のみご記入ください。 (住所) <u>芦屋市精道町7-6</u> *(電話) <u>070-5037-9134</u> ふりがな <u>川口 あやみ</u> *(氏名) <u>川口 あやみ</u> *(団体名) <u>日本共産党 芦屋市議会議員団</u>	
事業の名称 <u>市政報告会</u>		利用責任者 (申請者と異なる場合はご記入ください。) (住所) <u>同上</u> (電話) ふりがな (氏名)	
施設使用料 <u>3,360</u> 円 標準税率 10% 内消費税率 (<u>305</u> 円)		減免使用料 (円 × = 円 標準税率 10% 内消費税率 (円)	
事業の内容 (できるだけ詳しく) <u>芦屋市議会(12月定例会)の報告・意見交換</u>			
使用料の減免を受ける場合その理由 ●全額免除 ☐ 芦屋市が主催又は共催する市民参画及び協働の推進を目的とした事業のために使用する時。 ☐ 国又は地方公共団体が市民参画及び協働を目的とした事業のために使用する時。 ☐ その他市長が特に必要と認めたとき。		(該当欄にチェックを入れて下さい。) ●30%免除 ☐ あしや市民活動センター登録団体が市民参画及び協働の推進を目的とした事業のために使用する時。 ☐ 男女共同参画センター登録団体が男女共同参画の推進を目的とした事業のために使用する時。	
機器使用欄 有償機器 ☐ コピー機 ☐ 輪転印刷機 ☐ ラミネーター ☐ 紙折り機 ☐ 丁合機 無償機器 ☐ 裁断機 ☐ プロジェクター (一部有料) ☐ 可動式スクリーン ☐ 音響 (C・D同時利用時のみ、オープンスペース1) ☐ ラジカセ ☐ その他 ()			
※申し込みの詳細は別紙利用案内をご覧ください。			
使用センター	受付者 	システム入力 ホワイトボード入力	会計入力 

芦屋市立あしや市民活動センター リードあしや 〒659-0065 芦屋市公光町5番8号公光分庁舎北館
 開館時間：月曜日～土曜日 9時～17時 TEL:0797-26-6452 FAX:0797-26-6453 Email:aia@ashiyanpo.jp
 指定管理者：(特活) あしやNPOセンター 登録番号 T6140005004761

No.
2322025
New Year

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団
news

HP



震災を決して忘れない一年に

2025年1月 日本共産党芦屋市議会議員団



平野貞雄

ひろせ久美子

川島あゆみ

2025年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市穂道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

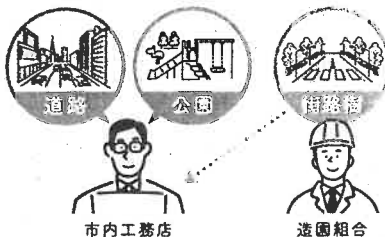
芦屋らしい街並みは誰がつくる? 市の業者選定に疑問あり!

芦屋市は数年前から市内の街路樹と道路・公園の管理に、それぞれ包括管理委託(※)してきました。日本共産党はこの間、一括して民間企業にマネジメントを含む管理を任せることで、職員のスキルなどの行政力や責任が後退することを指摘してきました。

※様々な保守点検などの業務を一括して業者に委託する公共施設の管理手法の一種

しかも、市は新年度から街路樹と道路・公園の管理をさらにまとめて1者に委託するとして、昨秋に公募を開始。造園組合と市内工務店他(JV)が応募した結果、市は市内工務店を「契約候補者」として選びました。

しかし、この業者選定は副市長を責任者とした市職員のみで行われており、公共事業の透明性に課題がある他、採点には疑問点も…委員会では「適正に選定した」と答弁したものの、他会派の議員からも「納得できない」との声が相次ぎ、調査を続けることに。今回の件では公募方式の矛盾も浮き彫りになっています。(ひらの)

2025年4月より
道路・公園・街路樹の管理を一本化

市政報告会

Date ////////////////

1月28日(火)

13分30時~15時

Place ////////////////

市民活動センター(リードあしや)

1階 オープンスペース

12月議会の議案について

ご意見を伺います。

お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date ////////////////

2月5日(水) 18時~20時

Place ////////////////

市民センター別館(公民館)

212室

濱本由弁護士が同席します。

できれば議員に電話でご予約を

(当日受付は19時まで)

2者の企画提案内容の違い・疑問点

市内工務店他JV(516点)	芦屋造園協同組合(503点)
提示金額は3年間で 18億8,474万円	市内工務店(左の金額)よりも約 5,200万円 安い金額を提示
公募条件である市内業者の活用では、業務の7割を占める造園業者にはこれから声をかけるとして未定のまま。	公募条件である市内企業の活用では、具体的な企業名が明示され実施体制がある。

★上記にもかかわらず、「市内業者の活用」の採点で両者に同点をつけている市内部委員が複数人おり採点が極めて不自然

結婚しても自分の姓を大切にしたい
～選択的夫婦別姓制度を求める意見書が可決～

兵庫県弁護士会より、国に選択的夫婦別姓制度の導入を求めるための請願が提出されました。委員会では、弁護士会の中川勘太会長から姓を選択できるかどうかは人権の問題であることなどが説明され、また、紹介議員として通称使用では対応できない問題が

生じていることや、「離婚しやすくなるのでは」といった質問にも丁寧に回答しました。委員会では反対多数(賛成2:反対3:棄権1)でしたが、議会最終日の本会議で賛成多数(※)となり、芦屋市議会として初めて国に意見書を送ることができました。(かわしま)

※賛成: 共産党、公明党、浅海議員(維)、大原議員(維)、たかおか議員、中村議員、山口議員 / 反対: 政風会、至誠会、橋本議員(維)

私も事実婚なので
法改正を
望んでいます

12月議会の議案・所管事務調査から

あれもこれも無くす? 援護資金&三条デイサービスセンターの廃止に疑問

援護資金貸付制度は、市が困窮する市民に必要な資金を貸し付ける制度(保証人等の条件あり)ですが、2024年度をもって廃止が決まりました(賛成多数で可決、共産党は反対)。市は廃止理由を「制度の利用がない」「生活保護もある」「社会福祉協議会に同様の貸付制度がある」と説明しましたが、利用しにくい制度の改善こそ必要だったのではないのでしょうか。

また、議案とは別の所管事務調査では2025年度末をもって、市が社会福祉協議会に管理を任せている「三条デイサービスセンター」を廃止する方針も打ち出しました。高齢化が進む中で、住民の福祉の向上とはかけ離れた判断になっているように感じます。(かわしま)



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	46																		
支出年月日	2024年 12月 17日																		
項 目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費																		
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）																			
芦屋宝盛館 芦屋市公光町11-8 TEL 0797-32-5151 (電話) 2024年12月17日(火)No0 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>イーホン</td><td>¥680外</td></tr> <tr><td>イーホン</td><td>¥580外</td></tr> <tr><td>イーホン</td><td>¥2,600外</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>¥3,860</td></tr> <tr><td>外税売</td><td>¥3,860</td></tr> <tr><td>外 税</td><td>¥386</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>¥4,246</td></tr> <tr><td>お預り</td><td>¥10,000</td></tr> <tr><td>お釣り</td><td>¥5,754</td></tr> </table> 1責 8659 16時07分		イーホン	¥680外	イーホン	¥580外	イーホン	¥2,600外	小 計	¥3,860	外税売	¥3,860	外 税	¥386	合 計	¥4,246	お預り	¥10,000	お釣り	¥5,754
イーホン	¥680外																		
イーホン	¥580外																		
イーホン	¥2,600外																		
小 計	¥3,860																		
外税売	¥3,860																		
外 税	¥386																		
合 計	¥4,246																		
お預り	¥10,000																		
お釣り	¥5,754																		
充 当 内 容 (按分の計算方法)	書籍代 ¥4,246 (3冊分)																		
そ の 他																			

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



書店名 芦屋宝盛館

注文番号

1/1

[illegible]

e-honにご注文いただきありがとうございます。またのご利用をお待ちしております。

1/1

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	47
支出年月日	2024年 12月 2日
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
領収証 平野 様 ¥2,640- (内消費税 ¥240-) 上記正に領収いたしました 但 阪神・淡路大震災から 私には55歳で定年が 2024年12月21日(土) 14:39 神戸市中央区相生3-1-1 PLICO神戸内 大垣書店ブリコ神戸 店 領収 大垣書店 134 078-599-7457 T8130001004434 管理 2507357 担当 金額を訂正したもの、 担当印のないものは無効です 保管する場合は印刷面が内側に なる様に折りたたんでください -----お買い上げ明細----- 阪神・淡路大震災から私たちは何を学 んだか ビジネス 外 ¥2,400 小計 1数 ¥2,400 消費税 ¥240 合計 ¥2,640 (10%対象 ¥2,400) (10%税額 ¥240) 現金 ¥3,000 お釣り ¥360	
充当内容 (按分の計算方法)	書籍 ¥2,640-
その他	

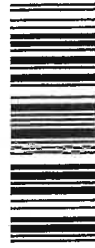
- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

阪本真由美

被災者支援の30年と未来の防災

阪神・淡路大震災から 私たちは何を学んだか

阪神・淡路大震災から私たちは何を学んだか
被災者支援の30年と未来の防災



9784766430028



1920036024001

ISBN 978-4-7664-3002-8

C0036 ¥2400E

定価 (本体2,400円+税)

「想定外」にどう備えるか

阪神・淡路大震災から30年。

未曾有の被害をもたらした原因は何だったのか。

東日本大震災、能登半島地震、世界の事例をもとに、

日本特有の防災対策システムの限界を指摘し、

改革を提言する。

阪本真由美

阪神・淡路大震災
被災者支援の30年と未来の防災

定価 本体2,400円+税

第1章
なぜ「大震災」になったのか
「未だ」から振り返る阪神・淡路大震災
「1995年」

第2章
国は被災者を
どう支援するのか
トルコのマルマラ地震（1999年）
カンフランマラエシ地震（2002年）

第3章
支援がもたらした
「第二の津波」とは何か
備えなきインド洋津波災害
（2004年）の悲劇

第4章
防災対策の限界を
どう乗り越えるか
東日本大震災「0」が伝える
事故改善と避難の課題

第5章
「いつも」と「もしも」を
つなぐ未来の防災
能登半島地震（2024年）から考える
課題と提言

附録 災害支援のためのガイド

阪本真由美
大塚出版

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	48
支出年月日	2024年12月25日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☒ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	たひんでも相談会 会場費 ￥1,730 2/5
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

48-1

No.
232

2025
New Year

JCP Ashiya City council report

日本共産党

HP



芦屋市議団 news

震災を決して忘れない一年に

2025年1月 日本共産党芦屋市議会議員団



2025年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市楠道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

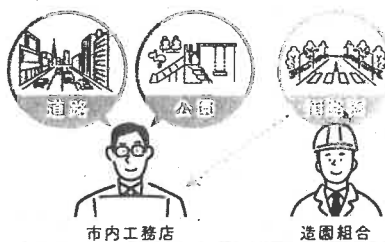
芦屋らしい街並みは誰がつくる? 市の業者選定に疑問あり!

芦屋市は数年前から市内の街路樹を芦屋造園協同組合(以下、造園組合)に、道路・公園を市内工務店に、それぞれ包括管理委託(※)してきました。日本共産党はこの間、一括して民間企業にマネジメントを含む管理を任せることで、職員のスキルなどの行政力や責任が後退することを指摘してきました。

※様々な保守点検などの業務を一括して業者に委託する公共施設の管理手法の一種

しかも、市は新年度から街路樹と道路・公園の管理をさらにまとめて1者に委託するとして、昨秋に公募を開始。造園組合と市内工務店他(JV)が応募した結果、市は市内工務店を「契約候補者」として選びました。

しかし、この業者選定は副市長を責任者とした市職員のみで行われており、公共事業の透明性に課題がある他、採点には疑問点も…委員会では「適正に選定した」と答弁したものの、他党派の議員からも「納得できない」との声が相次ぎ、調査を続けることに。今回の件では公募方式の矛盾も浮き彫りになっています。(ひらの)



2025年4月より
道路・公園・街路樹の管理を一本化

市政報告会

Date ///////////////
1月28日(火)
13分30時~15時
Place ///////////////
市民活動センター(リードあしや)
1階 オープンスペース

12月議会の議案について
ご意見を伺います。
お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date ///////////////
2月5日(水) 18時~20時
Place ///////////////
市民センター別館(公民館)
212室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を。
(当日受付は19時まで)

2者の企画提案内容の違い・疑問点

市内工務店他JV(516点)	芦屋造園協同組合(503点)
提示金額は3年間で 18億8,474万円	市内工務店(左の金額)よりも約 5,200万円 安い金額を提示
公募条件である市内業者の活用では、業務の7割を占める造園業者にはこれから声をかけるとして未定のまま。	公募条件である市内企業の活用では、具体的な企業名が明示され実施体制がある。

★上記にもかかわらず、「市内業者の活用」の採点で両者に同点をつけている市内部委員が複数人おり採点が極めて不自然



取り消しを求め
住民監査請求を
出されています!

結婚しても自分の姓を大切にしたい ~選択的夫婦別姓制度を求める意見書が可決~

兵庫県弁護士会より、国に選択的夫婦別姓制度の導入を求めるための請願が提出されました。委員会では、弁護士会の中川勘太会長から姓を選択できるかどうかは人権の問題であることなどが説明され、また、紹介議員として通称使用では対応できない問題が

生じていることや、「離婚しやすくなるのでは」といった質問にも丁寧に回答しました。委員会では反対多数(賛成2:反対3:棄権1)でしたが、議会最終日の本会議で賛成多数(※)となり、芦屋市議会として初めて国に意見書を送ることができました。(かわしま)

※賛成:共産党、公明党、浅海議員(維)、大原議員(維)、たかおか議員、中村議員、山口議員 / 反対:政風会、至誠会、橋本議員(維)

私も事実婚なので
法改正を
望んでいます



12月議会の議案・所管事務調査から

あれもこれも無くす? 援護資金&三条デイサービスセンターの廃止に疑問

援護資金貸付制度は、市が困窮する市民に必要な資金を貸し付ける制度(保証人等の条件あり)ですが、2024年度をもって廃止が決まりました(賛成多数で可決、共産党は反対)。市は廃止理由を「制度の利用がない」「生活保護もある」「社会福祉協議会に同様の貸付制度がある」と説明しましたが、利用しにくい制度の改善こそ必要だったのではないのでしょうか。

また、議案とは別の所管事務調査では2025年度末をもって、市が社会福祉協議会に管理を任せている「三条デイサービスセンター」を廃止する方針も打ち出しました。高齢化が進む中で、住民の福祉の向上とはかけ離れた判断になっているように感じます。(かわしま)



48-2

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	49																				
支出年月日	2024年 12月 31日																				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費																
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費																
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)																					
002-015 No.0018524 2024年 12月分 領収証 精道町7-6芦屋市役所内 共産党議員控室様 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>部数</th> <th>金額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般卸売神戸セット ※</td> <td>1</td> <td>4900</td> <td>4,900 円 (消費税 363円)</td> </tr> </tbody> </table> ※は軽減税率対象であることを示します。 8%対象 4,900 円 内消費税 363 円 金額には消費税を含みます。 上記金額正に領収しました。 ASAイチ推しショップ https://shop.kk-area-frontier.com/ 朝日新聞サービスアンカー A S A 芦屋西 芦屋市津知町8-1 TEL (0797) 22-4265 FAX (0797) 22-6989 毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。 取扱紙 <table border="1"> <tr> <td>日本経済新聞</td> <td>日刊スポーツ</td> </tr> <tr> <td>日経流通新聞</td> <td>朝日小学生新聞</td> </tr> <tr> <td>日経産業新聞</td> <td>朝日中学生新聞</td> </tr> <tr> <td>日刊工業新聞</td> <td>週刊朝日</td> </tr> </table>						銘柄	部数	金額	合計	一般卸売神戸セット ※	1	4900	4,900 円 (消費税 363円)	日本経済新聞	日刊スポーツ	日経流通新聞	朝日小学生新聞	日経産業新聞	朝日中学生新聞	日刊工業新聞	週刊朝日
銘柄	部数	金額	合計																		
一般卸売神戸セット ※	1	4900	4,900 円 (消費税 363円)																		
日本経済新聞	日刊スポーツ																				
日経流通新聞	朝日小学生新聞																				
日経産業新聞	朝日中学生新聞																				
日刊工業新聞	週刊朝日																				
充当内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 12月分 ¥4,900- 金額確認済																				
その他																					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	50
支出年月日	2025年 1月 6日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632$
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

発行日 2025年01月10日

領収証番号

証收領

リコーリース林

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきますこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

納税承認書署付につき
納税申告紙紙印

領 収 日	2025年 1月 6日
領 収 額	18,480 円

お支払方法	口座振替
振替口座	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホニキヨウサントウアシアシキ「カイギ」インタ「ン

領收明細書

[illegible]

統続はき裏をみだくさい。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	51
支出年月日	2025年 1 月 9 日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金額	支店コード	科目	口座番号
お振込	25-01-09	057	0122				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円 五千円 二千円 千円 500 100 50 10 5 1				¥398,750			
		お取扱店	手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円		
		072	¥440	1630	*****		

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

〈ご案内〉

カ) カンサイキョウトウインサツシヨ 様
 ニホンキョウサントウアシアシキカイギンタツン 様
 電話番号

振込番号00009 電信扱



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	市議団ニュース 232号 42,200部
その他	振込手数料 ¥440 計 ¥399,190

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書

659-8501
芦屋市精道町7-6
芦屋市議会内

ページ
(株)関西共同印刷所
〒531-0076 大阪市北区大崎5丁目15番5号
TEL 06-6452-1188(総務部)
TEL 06-6453-2254(営業部)
登録番号: T1120001062522

日本共産党芦屋市会議員団 様

取引銀行
名義・カンサイキョウトウインサツショ

お客様コード	日付	締日	請求書番号	伝票枚数	お支払予定日
001319	2024/12/31		0753	1	

下記の通り御請求申し上げます。
本状と行き違いに御送金いただいていたりましたら、悪しからずご容赦のほどをお願いいたします。

前回御請求額	前回分御入金額	調整額	繰越額	今回御買上額	内消費税額	今回御請求額
407,550	407,550	0	0	398,750	36,250	398,750

日付	伝票番号	取引区分	商 品 名	数 量	単 価	金 額
2024/12/06		振込			(御入金)	407,550
2024/12/27		掛売上	芦屋市議団ニュース 232号 B4×2	42,200		362,500
		内訳	印刷代金 42,200部 361,000円			
		内訳	折込代金 500部 1,500円			
		掛売上	消費税等 (課税対象額 362,500)			36,250
			(税率10%)		[御買上額]	398,750
					[内消費税等]	36,250
					[御入金額]	407,550

No.
232

2025
New Year

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団 news

HP



震災を決して忘れない一年に

2025年1月 日本共産党芦屋市議会議員団



平野 貴雄

ひるせ久美子

川島あゆみ

2025年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所：〒659-8501 芦屋市楠道町7番8号 電話：0797-38-2047(FAX兼) Eメール：a-jcp@helen.ocn.ne.jp

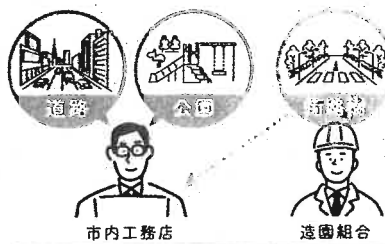
芦屋らしい街並みは誰がつくる？市の業者選定に疑問あり！

芦屋市は数年前から市内の街路樹を芦屋造園協同組合(以下、造園組合)に、道路・公園を市内工務店に、それぞれ包括管理委託(※)してきました。日本共産党はこの間、一括して民間企業にマネジメントを含む管理を任せることで、職員のスキルなどの行政力や責任が後退することを指摘してきました。

※様々な保守点検などの業務を一括して業者に委託する公共施設の管理手法の一種

しかも、市は新年度から街路樹と道路・公園の管理をさらにまとめて1者に委託するとして、昨秋に公募を開始。造園組合と市内工務店他(JV)が応募した結果、市は市内工務店を「契約候補者」として選びました。

しかし、この業者選定は副市長を責任者とした市職員のみで行われており、公共事業の透明性に課題がある他、採点には疑問点も…委員会で市は「適正に選定した」と答弁したものの、他会派の議員からも「納得できない」との声が相次ぎ、調査を続けることに。今回の件では公募方式の矛盾も浮き彫りになっています。(ひらの)



2025年4月より
道路・公園・街路樹の管理を一本化

市政報告会

Date 1月28日(火)

13分30時~15時

Place 市民活動センター(リードあしや)

1階 オープンスペース

12月議会の議案について

ご意見を伺います。

お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date 2月5日(水) 18時~20時

Place 市民センター別館(公民館)

212室

清水由弁護士が同席します。

できれば議員に電話でご予約を

(当日受付は19時まで)

2者の企画提案内容の違い・疑問点

市内工務店他JV(516点)	芦屋造園協同組合(503点)
提示金額は3年間で 18億8,474万円	市内工務店(左の金額)よりも約 5,200万円 安い金額を提示
公募条件である市内業者の活用では、業務の7割を占める造園業者にはこれから声をかけるとして未定のまま。	公募条件である市内企業の活用では、具体的な企業名が明示され実施体制がある。

取り消しを求める
住民監査請求も
出されています！



★上記にもかかわらず、「市内業者の活用」の採点で両者に同点をつけている市内部委員が複数人おり採点が極めて不自然

結婚しても自分の姓を大切にしたい

～選択的夫婦別姓制度を求める意見書が可決～

兵庫県弁護士会より、国に選択的夫婦別姓制度の導入を求めるための請願が提出されました。委員会では、弁護士会の中川勘太会長から姓を選択できるかどうかは人権の問題であることなどが説明され、また、紹介議員として通称使用では対応できない問題が

生じていることや、「離婚しやすくなるのでは」といった質問にも丁寧に回答しました。委員会では反対多数(賛成2:反対3:棄権1)でしたが、議会最終日の本会議で賛成多数(※)となり、芦屋市議会として初めて国に意見書を送ることができました。(かわしま)

※賛成:共産党、公明党、浅海議員(維)、大原議員(維)、たかおか議員、中村議員、山口議員 / 反対:政風会、至誠会、橋本議員(維)

意見書の内容はコチラ▶



私も事実婚なので
法改正を
望んでいます



12月議会の議案・所管事務調査から

あれもこれも無くす？ 援護資金&三条デイサービスセンターの廃止に疑問

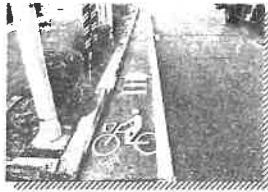
援護資金貸付制度は、市が困窮する市民に必要な資金を貸し付ける制度(保証人等の条件あり)ですが、2024年度をもって廃止が決まりました(賛成多数で可決、共産党は反対)。市は廃止理由を「制度の利用がない」「生活保護もある」「社会福祉協議会に同様の貸付制度がある」と説明しましたが、利用しにくい制度の改善こそ必要だったのではないのでしょうか。

また、議案とは別の所管事務調査では2025年度末をもって、市が社会福祉協議会に管理を任せている「三条デイサービスセンター」を廃止する方針も打ち出しました。高齢化が進む中で、住民の福祉の向上とはかけ離れた判断になっているように感じます。(かわしま)



狭いレーンがかえって危険！自転車走行の安全対策を

こを自転車で？…と、自転車に乗らない方でも不安を感じるのが、市道中央線の「矢羽根」表示による車道への自転車の誘導です（写真参照）。自転車は道路交通法で車道を走ることになっていますが、「自転車通行帯」にする幅員がないので「車道混在」型です。とりわけ二号線との交差点付近では幅員が68cmしかなく、安全な通行は困難な状況です。手前での歩道への誘導による安全対策、路面の改善による快適性の確保について質（ただ）しましたが、市は「安全である」「自転車は車道を通るもの」と答えながら、答えた市長も担当部長も当該の箇所を自転車で通ったことがないというから驚きです。市民の安全確保への市の姿勢が問われます。（ひらの）



危険性を指摘した自転車レーンの一部



name : 平野 貞雄

TEL / 0797(22)0248

もう一つの質問テーマ

「包括管理委託」については表面に掲載

中小事業者に独自支援を／介護保険制度の改悪にストップを



name : ひろせ 美子

TEL / 090(1951)0724

市 内には1,800件余りの中小事業者が、地域経済等の担い手として重要な役割を果たしています。しかし物価高騰が続く中で生業（なりわい）を継続していくことが大変です。本市では2018年に「中小企業・小規模企業振興基本条例」が制定されました。6年余り経過し、実施のための推進協議会が立ち上がっています。中小事業者が元気に経営し続けられるよう、条例にある「行政の責務」を果たし市独自の支援をさらに拡充するよう求めました。

介 護保険制度は、2024年介護報酬改定により訪問介護の基本報酬が引き下げられました。事業者の経営に直接影響があり経営が厳しくなっています。ケア労働者への処遇改善とともに国に声を上げるよう求めました。（ひろせ）

その他のテーマ：行政デジタル化について



市民に根拠を示すべき！～神戸市とのごみ処理広域化～

神 戸市とのごみ処理の広域化について、市民意見（パブコメ）の募集が行われました。提出された65名からの意見の中で、明確な賛成の意見は25件、他は広域化に反対の声や、「計画が周知されていない」「拙速すぎる」という意見が占めました。特に、震災を経験した市民からは、芦屋市から焼却施設を無くすことに疑問が寄せられました。また、市は広域化によって経費を40%抑制するとしていますが、その根拠が明確でないため、委員会で資料請求をしています。

行政として焼却施設を無くすという大きな決断をするのであれば、その根拠となる情報をもっと市民に提供すべきです。それは、ごみの削減やCO₂の削減など、環境問題に取り組もうとする市の姿勢と決して矛盾しないはずです。（かわしま）



name : 川島 あゆみ

TEL / 070(5037)9134



問責決議について考える

兵 庫県知事選挙の投票日当日にSNSに不適切な投稿をしたとして、議会初日にたかおか議員に対する問責決議案が提出されました。日本共産党としても、当該議員の側に慎重さを欠く点があったと受け止めてはいますが、①問責決議案の提出までに議会内での十分な議論もなく、②当該議員が自身のホームページなどで謝罪の言葉を明確に発信しており、③決議案の中では「倫理条例に違反する」と断定しながら肝心の事実認識において曖昧さがある、といった点を指摘しましたが、議案提出者（※1）からは明確な答えがありませんでした。

以上の点から、問責決議案には賛同できないと考え、議場から退場（棄権※2）するという態度表明をしました。

※1：川上議員（政風会）、西村議員（公明） ※2：共産党及び山口議員が棄権



議員の期末手当（ボーナス）引き上げをストップ！

議 会最終日に、特別職である議員の期末手当を役職に応じて約7～9万円引き上げるための議案が提出されましたが、賛成9：反対10の反対多数（※）で否決しました。同じ特別職である市長、副市長らは自主的に引き上げをしないという判断をしており、日本共産党としても議員だけを率先して引き上げる理由が無いと考えています。

※反対：共産党、維新、至誠会、山口議員
賛成：政風会、公明党、たかおか議員、中村議員

編集後記

能登半島地震から1年、そして阪神大震災から30年が経ちました。市内で行われている防災の取り組みでは、震災を経験した方たちの強い思いを感じ、何とか引き継いでいきたいと考えています。一方で、能登半

島では、震災関連死が直接死を上回ったというニュースもあり、数々の被災地での経験が活かされていればと悔やまれます。（かわしま）

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	52																		
支出年月日	2025年 1月 31日																		
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費														
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費														
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 40%;">2025 年 1月～5 月分</td> <td style="width: 50%;">領収証</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">失産党議員控室</td> <td style="text-align: right;">様</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般卸売 神戸セント</td> <td>1</td> <td>4900</td> <td>¥ 24500</td> </tr> </tbody> </table> 金額には消費税を含みます。 上記金額正に領収した。  朝日新聞サービスアンカー A S A 芦 屋 西 芦 屋 市 津 知 町 8 - 1 T E L (0797) 22-4265 F A X (0797) 22-6989 毎度ご愛読ありがとうございます。お支払には便利な金融機関での自動引落もご利用になれます。 取扱紙 日本経済新聞 日刊スポーツ 日経流通新聞 朝日小学生新聞 日経産業新聞 朝日中学生新聞 日刊工業新聞 週刊朝日						-	2025 年 1月～5 月分	領収証	失産党議員控室		様	銘 柄	部数	金 額	合 計	一般卸売 神戸セント	1	4900	¥ 24500
-	2025 年 1月～5 月分	領収証																	
失産党議員控室		様																	
銘 柄	部数	金 額	合 計																
一般卸売 神戸セント	1	4900	¥ 24500																
充当内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 2025年1月～3月 ¥4900 × 3ヶ月																		
その他	計 ¥14,700 -																		

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	53
支出年月日	2025年 2月 4日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632$
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

証收領

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

発行日 2025年02月07日
領収証番号 [REDACTED]
Uコープ又村田様
東京都港区東新橋1丁目5番2号

納税申告紙印
町麴つきにつ
済認承署務税

領 収 日	2025 年 2 月 4 日
領 収 額	18,480 円

お支払方法 □座振替

座口替振

□座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	54
支出年月日	2025年 2月 13日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	

印紙税法第5条
第一項、別表1
第22号により
収入印紙は貼付
いたしません。

領 収 証

No. 

日本共産党 市議会議員 田中様

金額 (税込) ￥ 83,381 円也

令和7年
1 月分

但し、10%対象

83,381

円 (消費税額: 7,580)

8%対象

円 (消費税額:)

上記の通り確かに領収いたしました。

令和 7 年 2 月 13 日

〒659-0062

芦屋市宮塚町2番2号

公益社団法人

芦屋市シルバー人材センター

TEL (0797) 32-1414

登録番号 T6140005020296

充当内容 (按分の計算方法)	市議会田中コース ポスティング 6,856部
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関 コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	25-02-13	056	0064				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円	五千円	二千円	千円	500	100	50	10
							5
							1
				¥83,381			
		お取扱店	手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円		
		072	¥0	1245	*****		

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

(ご振込先)

振込番号00010 電信振
コウエキヤダツホウジン アシヤシビルディングインサイセンター様
ニホンキョウサントウアシヤシビルディングインサイセンター様
電話番



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

54-

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

『 共産党チラシ 』

配布地域名	配布枚数
奥山	
山手町	
奥池町	
奥池南町	
六麓荘町	
東山町	
朝日ヶ丘町	
東芦屋町	
山芦屋町	410
西山町	506
三条町	655
月若町	
西芦屋町	
三条南町	
前田町	
清水町	
川西町	
津知町	
平田北町	
平田町	
大原町	1,258
船戸町	460
松ノ内町	668
上宮川町	
業平町	
宮塚町	
茶屋之町	
大樹町	
公光町	
小 計	3,957

配布地域名	配布枚数
宮川町	
精道町	
岩園町	
翠ヶ丘町	
親王塚町	
楠町	
春日町	
打出小槌町	815
打出町	
若宮町	
竹園町	
伊勢町	
浜芦屋町	
呉川町	
松浜町	
若葉町	
緑町	
潮見町	465
陽光町	
海洋町	
南浜町	
涼風町	620
南宮町	
大東町	
浜町	
西蔵町	999
新浜町	
浜風町	
高浜町	
小 計	2,899

合計配布枚数	6,856
--------	-------

No.
232

2025
New Year

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団 news

HP



震災を決して忘れない一年に

2025年1月 日本共産党芦屋市議会議員団



2025年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市楠道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

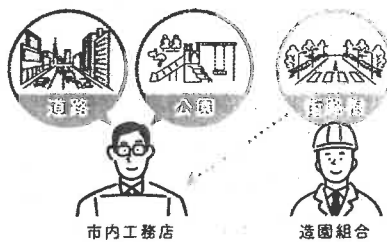
芦屋らしい街並みは誰がつくる?市の業者選定に疑問あり!

芦屋市は数年前から市内の街路樹を芦屋造園協同組合(以下、造園組合)に、道路・公園を市内工務店に、それぞれ包括管理委託(※)してきました。日本共産党はこの間、一括して民間企業にマネジメントを含む管理を任せることで、職員のスキルなどの行政力や責任が後退することを指摘してきました。

※様々な保守点検などの業務を一括して業者に委託する公共施設の管理手法の一種

しかも、市は新年度から街路樹と道路・公園の管理をさらにまとめて1者に委託するとして、昨秋に公募を開始。造園組合と市内工務店他(JV)が応募した結果、市は市内工務店を「契約候補者」として選びました。

しかし、この業者選定は副市長を責任者とした市職員のみで行われており、公共事業の透明性に課題がある他、採点には疑問点も…委員会で市は「適正に選定した」と答弁したものの、他会派の議員からも「納得できない」との声が相次ぎ、調査を続けることに。今回の件では公募方式の矛盾も浮き彫りになっています。(ひらの)



2025年4月より
道路・公園・街路樹の管理を一本化

市議会

Date ////////////////

1月28日(火)

13分30時~15時

Place ////////////////

市民活動センター(リードあしや)

1階 オープンスペース

12月議会の議案について
ご意見を伺います。

お気軽にお越し下さい。

なんでも相談会

Date ////////////////

2月5日(水) 18時~20時

Place ////////////////

市民センター別館(公民館)

212室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を
(当日受付は19時まで)

2者の企画提案内容の違い・疑問点

市内工務店他JV(516点)	芦屋造園協同組合(503点)
提示金額は3年間で 18億8,474万円	市内工務店(左の金額)よりも約 5,200万円 安い金額を提示
公募条件である市内業者の活用では、業務の7割を占める造園業者にはこれから声をかけるとして未定のまま。	公募条件である市内企業の活用では、具体的な企業名が明示され実施体制がある。

★上記にもかかわらず、「市内業者の活用」の採点で両者に同点をつけている市内部委員が複数人おり採点が極めて不自然



取り消しを求める
住民監査請求も
出されています!

結婚しても自分の姓を大切にしたい ~選択的夫婦別姓制度を求める意見書が可決~

兵庫 庫泉弁護士会より、国に選択的夫婦別姓制度の導入を求めるための請願が提出されました。委員会では、弁護士会の中川勘太会長から姓を選択できるかどうかは人権の問題であることなどが説明され、また、紹介議員として通称使用では対応できない問題が

生じていることや、「離婚しやすくなるのでは」といった質問にも丁寧に回答しました。委員会では反対多数(賛成2:反対3:棄権1)でしたが、議会最終日の本会議で賛成多数(※)となり、芦屋市議会として初めて国に意見書を送ることができました。(かわしま)

※賛成: 共産党、公明党、浅海議員(維)、大原議員(維)、たかおか議員、中村議員、山口議員 / 反対: 政風会、至誠会、橋本議員(維)

意見書の内容はコチラ▶



私も事実婚なので
法改正を
望んでいます



12月議会の議案・所管事務調査から

あれもこれも無くす? 援護資金&三条デイサービスセンターの廃止に疑問

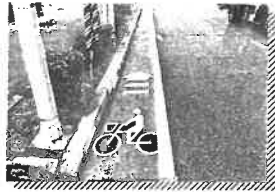
援護 護資金貸付制度は、市が困窮する市民に必要な資金を貸し付ける制度(保証人等の条件あり)ですが、2024年度をもって廃止が決まりました(賛成多数で可決、共産党は反対)。市は廃止理由を「制度の利用がない」「生活保護もある」「社会福祉協議会に同様の貸付制度がある」と説明しましたが、利用しにくい制度の改善こそ必要だったのではないのでしょうか。

また、議案とは別の所管事務調査では2025年度末をもって、市が社会福祉協議会に管理を任せている「三条デイサービスセンター」を廃止する方針も打ち出しました。高齢化が進む中で、住民の福祉の向上とはかけ離れた判断になっているように感じます。(かわしま)



狭いレーンがかえって危険！自転車走行の安全対策を

こを自転車で？…と、自転車に乗らない方でも不安を感じるのが、市道中央線の「矢羽根」表示による車道への自転車の誘導です(写真参照)。自転車は道路交通法で車道を走ることになっていますが、「自転車通行帯」にする幅員がないので「車道混在」型です。とりわけ二号線との交差点付近では幅員が68cmしかなく、安全な通行は困難な状況です。手前での歩道への誘導による安全対策、路面の改善による快適性の確保について質(ただ)しましたが、市は「安全である」「自転車は車道を通るもの」と答えながら、答えた市長も担当部長も当該の箇所を自転車で通ったことがないというから驚きです。市民の安全確保への市の姿勢が問われます。(ひらの)



危険性を指摘した自転車レーンの一部



name : 平野 貞雄

TEL / 0797(22)0248

もう一つの質問テーマ

「包括管理委託」については表面に掲載

中小事業者に独自支援を／介護保険制度の改悪にストップを



name : ひろせ 久美子

TEL / 090(1951)0724

市 内には1,800件余りの中小事業者が、地域経済等の担い手として重要な役割を果たしています。しかし物価高騰が続く中で生業(なりわい)を継続していくことが大変です。本市では2018年に「中小企業・小規模企業振興基本条例」が制定されました。6年余り経過し、実施のための推進協議会が立ち上がっています。中小事業者が元気に経営し続けられるよう、条例にある「行政の責務」を果たし独自の支援をさらに拡充するよう求めました。

介 護保険制度は、2024年介護報酬改定により訪問介護の基本報酬が引き下げられました。事業者の経営に直接影響があり経営が厳しくなっています。ケア労働者への処遇改善とともに国に声を上げるよう求めました。(ひろせ)

その他のテーマ：行政デジタル化について



市民に根拠を示すべき！～神戸市とのごみ処理広域化～

神戸市とのごみ処理の広域化について、市民意見(パブコメ)の募集が行われました。提出された65名からの意見の中で、明確な賛成の意見は25件、他は広域化に反対の声や、「計画が周知されていない」「拙速すぎる」という意見が占めました。特に、震災を経験した市民からは、芦屋市から焼却施設を無くすことに疑問が寄せられました。また、市は広域化によって経費を40%抑制するとしていますが、その根拠が明確でないため、委員会で資料請求をしています。

行政として焼却施設を無くすという大きな決断をするのであれば、その根拠となる情報をもっと市民に提供すべきです。それは、ごみの削減やCO₂の削減など、環境問題に取り組もうとする市の姿勢と決して矛盾しないはずです。(かわしま)



name : 川島 あゆみ

TEL / 070(5037)9134



問責決議について考える

兵庫県知事選挙の投票日当日にSNSに不適切な投稿をしたとして、議会初日にたかおか議員に対する問責決議案が提出されました。日本共産党としても、当該議員の側に慎重さを欠く点があったと受け止めてはいますが、①問責決議案の提出までに議会内での十分な議論もなく、②当該議員が自身のホームページなどで謝罪の言葉を明確に発信しており、③決議案の中では「倫理条例に違反する」と断定しながら肝心の事実認識において曖昧さがある、といった点を指摘しましたが、議案提出者(※1)からは明確な答えがありませんでした。

以上の点から、問責決議案には賛同できないと考え、議場から退場(棄権※2)するという態度表明をしました。

※1：川上議員(政風会)、西村議員(公明) ※2：共産党及び山口議員が棄権



こんなときこそ丁寧な議論を！



議員の期末手当(ボーナス)引き上げをストップ！

議 会最終日に、特別職である議員の期末手当を役職に応じて約7～9万円引き上げるための議案が提出されましたが、賛成9：反対10の反対多数(※)で否決しました。同じ特別職である市長、副市長らは自主的に引き上げをしないという判断をしており、日本共産党としても議員だけを率先して引き上げる理由が無いと考えています。



※反対：共産党、維新、至誠会、山口議員

賛成：政風会、公明党、たかおか議員、中村議員

編集後記

能登半島地震から1年、そして阪神大震災から30年が経ちました。市内で行われている防災の取り組みでは、震災を経験した方たちの強い思いを感じ、何とか引き継いでいきたいと考えています。一方で、能登半

島では、震災関連死が直接死を上回ったというニュースもあり、数々の被災地での経験が活かされていけばと悔やまれます。(かわしま)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	55
支出年月日	2025年 2月 27日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	新年度予算ニュース 100部 ￥1,870-
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書
(インボイス)

2025年02月27日

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-2
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890
登録番号 T5130001024625

お支払条件 クレジットカード支払い 納品場所 ご指定場所
御請求金額 1,870円 (税込) 納品期日 当日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PA1111111111	品名：新年度予算ニュース A4 / 片面4色 / マットコート90 / 100部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	1,870	1,870
	10%対象（税抜）			1,700
	10%消費税			170
	小計			1,870
合 計				1,870

特記事項

領収書

2025年02月27日

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 1,870円（税込）

納品期日 当日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC- 	品名：新年度予算ニュース A4 / 片面4色 / マットコート90 / 100部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	1,870	1,870
合 計				1,870

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

55-2

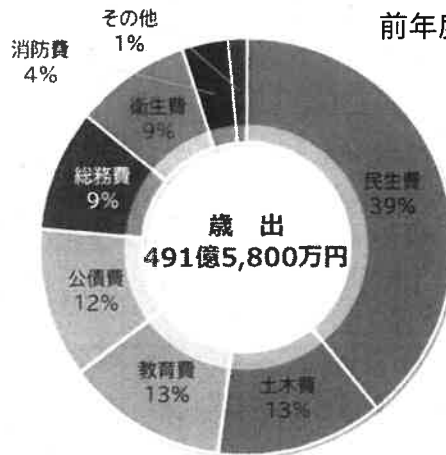
～2025（令和7）年度予算案を3月議会の本会議・予算委員会で審査します～

新年度の芦屋市はどうなる？

2025
3
予算編

一般会計は歳入・歳出ともに 約491億円

前年度比 21億9,400万円（4.7%）増



一般会計 491億5,800万円（4.7%増）

前年度との違い（主なもの）

◆歳入

市税 個人市民税は給与所得の増加と定額減税の終了で3.8%増

国庫支出金 児童手当負担金等で24.6%増

◆歳出

民生費 児童手当、障がい者への介護給付費等で8.6%増

土木費 再開発事業経費等で8.7%増

教育費 体育館空調設置等で17.6%増

★新年度に新規・拡充する主な施策（市の資料より抜粋）

子育て・教育 学校体育館にエアコン設置 他

★学校体育館にエアコン設置 7億9,607万1千円

★不登校傾向の子ども達を支援する「PEACEサポーター」を各校に 2,142万2千円

★教育委員会が顧問弁護士との連携し法的支援体制を 145万円

★学校図書館で市立図書館の書籍が借りられるように 1,368万円

特別会計 240億6,150万円（7.3%減）

企業会計 162億3,088万円（5.3%増）

財産区会計 1,250万円（52.8%減）



もっと詳しくお知りになりたい方は、QRコードを読み取って、市HPの「各会計予算案概要」をご覧ください。



福祉・防災 困窮世帯への学習等支援 他

★生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援を 850万円

歯科節目検診を20歳・30歳にも拡充 87万5千円

★带状疱疹ワクチンの定期接種開始 1,194万1千円

★高規格の救急車を東山出張所に配置 3,764万9千円

★岩ヶ平公園の防火水槽（40t）を更新 2,094万円

都市づくり 乗合タクシーの試験的運行 他

★三条・山芦屋町エリアと鉄道駅を結ぶ乗合タクシーの

試験的運行・利用状況調査 1,558万2千円

★JR芦屋駅南地区再開発事業 19億6,222万4千円

★新婚・子育て世帯の住宅取得・家賃支援 1,870万円

★市営大東町住宅のリノベーション活用 1,500万円

新年度予算には上記以外にも★戦後80年及び非核平和都市宣言40周年記念事業（111万5千円）なども盛り込まれています。一方で、ごみ焼却施設を無くし神戸市へ委託してしまう計画や、行政力の後退につながる道路・公園・街路樹の包括管理委託（一本化）が着々と進められようとしています。ぜひ議会の傍聴にもお越しください!!



施政方針への
総括質問は

ひろせ久美子議員

3月3日（月）

2番目（午後13時頃～）

◆予算案審査の主な日程◆

3月4日（火） 総括質問終了後に予算特別委員会の設置

3月5日（水）～12日（水） 委員会後、各分科会による予算案審査

3月18日（火） 予算特別委員会

3月24日（月） 本会議（討論・採決） ※特記なき場合は10時より



日本共産党

芦屋市議会議員団

平野貞雄

川島あゆみ



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	56				
支出年月日	2025年 3月 4日				
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
06.03.04 18,480 リコーリース (カ *** ** 497,420 金額確認済					
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 $¥18,480 \times 0.9 = ¥16,632$				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	57
支出年月日	2025年 3月 3日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	



あましんキャッシュサービスご利用明細票

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関 コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	25-03-31	056	0356				
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円	五千円	二千円	千円	500	100	50	10
							5
							1
				¥417,588			
お取扱店				手数料	お取扱時刻	お取引後残高 円	
072				¥440	1052	*****	

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

(ご案内)

振込番号00019 電信扱
カ) カンサイキョウトウインサツシヨ 様
ニホンキョウサントウアシアシギカイギンタン 様
電話番号

尼崎信用金庫

裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	市議団 ニュース 233号 42,200部
その他	振込手数料 ¥440 計 ¥418,028

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書

ページ

659-8501
芦屋市精道町7-6
芦屋市議会内

株式会社 関西共済
〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-0864 (営業部)
FAX 06-6453-0622

日本共産党芦屋市会議員団 様

取引銀行

名義・カ) カンサイキョウ トウインサツシヨ

お客様コード	日付	締日	請求番号	伝票枚数	お支払予定日
001319	2025/03/31		0875	1	

下記の通り御請求申し上げます。

本状と行き違いに御送金いただいていたりましたら、悪しからずご容赦のほどをお願いいたします。

前回御請求額	前回分御入金額	調整額	繰越額	今回御買上額	内消費税額	今回御請求額
398,750	398,750	0	0	417,588	37,963	417,588

日付	伝票番号	取引区分	商 品 名	数 量	単 価	金 額
2025/01/09		振込			(御入金)	398,750
2025/03/31		掛売上	芦屋市議団ニュース 233号 B4×2	42,200		379,625
		内訳	印刷代金 42,200部 ¥378,000			
		内訳	折込代金 500部 ¥1,625			
		掛売上	消費税等 (課税対象額 379,625)			37,963
			(税率10%)		[御買上額]	417,588
					[内消費税等]	37,963
					[御入金額]	398,750

No.
233

2025
Spring

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団

news

3月議会の
ご報告です!

HP



2025年 春号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市精道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

平野貞雄

ひろせ久美子

川島あゆみ

2025(令和7)年度予算案は歳入・歳出ともに約491億円

高 島市政がスタートし、日本共産党として是々非々の対応をしてきました。新年度予算のメインである一般会計予算案については、市民の声を受けて私たちが求めてきた施策が実現するなど、評価できる点もありながら、市民生活に多大な影響を及ぼしかねない課題・問題があるため反対しました。※賛成多数で可決



予算への討論の
全文はコチラ
(市議団HPへ)

問題ありと考える点

道路・公園・街路樹の包括管理委託業務の一本化は、行政責任と行政力の後退につながる。さらに、これまで芦屋市の街路樹管理を担ってきた市内造園業者が不合理な市の選定によって外されており、軌道修正が必要

ごみ焼却施設を無くし神戸市へ委託する(ポートアイランドへ運ぶ)ことについては、阪神大震災を経験した市民からも「残すべきでは」と疑問の声が

※その他に三条デイサービスセンターの廃止について(裏面参照)

評価した点

子ども達の熱中症対策として全小中学校の体育館にエアコン設置
不登校等の子どもたちを学校で支援する「PEACEサポーター」の全校配置
公共交通ネットワークから外れている三条・山芦屋地域で
デマンド交通(乗合タクシー)の試験的運行
新婚・子育て世帯の住宅取得・家賃支援
戦後80年・非核平和都市宣言40周年記念事業の実施(8月23日を予定)

立ち止まる
ことも
必要では



name: 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

Date ///////////////
4月28日(月)

13分30時~15時

Place ///////////////
リードあしや

オープンスペース

3月議会の議案について
報告します(写真は前回の様子)。
お気軽にお越しください。



Date ///////////////
5月8日(木) 18時~20時

Place ///////////////
市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を
(当日受付は19時まで)

要望した点

国も進める学校給食費の無償化は芦屋市として
前倒しで進めて
子ども医療費助成制度は一時負担金800円も
無くし完全無料に

※その他にJR芦屋駅南地区再開発事業について(裏面下参照)

その他に、実現した施策のいくつかをご紹介します

学校図書館で市立図書館の本も利用可
生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援
図書館で借りた本を市内全駅近くで返却可
带状疱疹ワクチンの定期接種開始



3月議会の所管事務調査から

部活動の外部委託で教育はどうなる?

芦 屋市の市立中学校の部活動の廃止・外部委託(2026年度より実施予定)について、民生文教常任委員会で調査しました。今まで市教育委員会では、教職員の負担軽減のために土日の部活動をどうするかということを中心に話し合いが続けられてきましたが、神戸市などの周辺自治体が平日も含め完全廃止・外部移行に踏み切ったことをきっかけに、芦屋もそれに追随しています。

教職員の負担軽減は必要ですが、部活動によって、初めてスポーツや文化活動に本格的に触れる生徒もいます。委員会では外部委託されることで、家庭環境によって格差が生じるなどの問題や疑問点が議論されました。(かわしま)



JR芦屋駅
南地区
再開発

事業費は30億円アップ 事業費削減の努力を

再 開発事業が議会の多数派によって
二年止められていたことに加え、新

たに就任した高島市長が計画変更の方向性を示しました。時間と労力をかけながら、市長が提案した「芝生広場」は実現せず、物価高や人件費の増加によって、事業費は約30億円増加します。一方で、再開発ビルの中に入る「公益施設」は、過去の市民アンケートからも「図書館機能」が求められています。

日本共産党として、安全な駅前空間を早く市民に提供してほしいと考えるため、これまで予算には賛成し早く事業を進めるように提案してきたという経緯があります。待たせてしまっている地権者の思いによりそいながら、今後も事業費削減の努力が必要であると考えています。(かわしま)

市長の
施政方針について
質問しました



施政方針
全文はコチラ
(芦屋市HPへ)



name: ひろせ 久美子

TEL / 090(1951)0724

高島市長に5つのテーマで総括質問

日本共産党市議団として5つのテーマで総括質問をしました。(ひろせ)



平和行政について



戦

後80年、非核平和都市宣言40周年の今年、軍拡が大きく進む時代認識と被害や加害また抵抗の側面からの継承について問いました。8月23日に行われる記念行事の内容と今後の取り組み、大切な資料の常設展示を求めました。市長及び教育長は、「平和を思い、考え行動する取り組みを進める」と答弁がありました。

防災について



マ

ンション防災に関する取り組みは、マンションセミナーの実施や家具転倒防止補助などが少しずつ進められています。住民の安心安全を確保するためにマンション管理組合への防災支援の制度化で抜本的な強化を求めました。

福祉行政について



介

護保険料の減免や利用料については、「社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の案内で対応」とし、生活保護世帯へのエアコン設置は、「保護を利用していない生活困窮世帯との公平性の観点から市独自は考えていない」と冷たい回答でした。

子育てと教育について



学

校給食無償化の求めには、「国で議論されるもの」とのこと。また子ども医療費完全無料化は、「持続可能性の観点から考えていない」という答弁が。「こども誰でも通園制度(※)」については、子どもへの影響が懸念されることや、高い保育料の引き下げも求めました。子育てと教育に手厚いとは言えない回答でした。

行政の在り方について



対

話を重視する高島市長ですが、環境処理センターの広域化や包括管理委託については、市民への情報提供や合意形成において丁寧さを欠いていると言及し、対話が一方通行にならぬよう市民の声に耳を傾け市政に反映するよう求めました。

※こども誰でも通園制度：親が就労していなくても空きのある保育所に預けることができる制度。2026年度から全国で本格実施される。

3月議会の議案から

市内で唯一！公立の介護施設をなくすな！

三

条デイサービスセンター(旧三条小学校内に併設、運営は社会福祉協議会)を2026年3月末をもって廃止する議案が市長から出され、賛成多数で可決されました。関係者への十分な説明と合意形成がされない中で、利用者からは不安や疑問の声が当市議団にも寄せられています。市内に民間の介護事業所が増えたことが理由にされていますが、福祉分野でも公的施策の民間化が進む中で、福祉水準を維持する公立施設の意義はますます大きくなっています。日本共産党は最後まで廃止に反対しました。(ひらの)



関係者からは
不安・不満の声も



name: 平野 貞雄

TEL / 0797(22)0248

各党派・議員の 議案への賛否 (敬称略)	共産党 3	政風会 5	公明党2(※1)	維新3	至誠会3	たかおか	中村	長谷	山口
三条デイサービスの 廃止	×	○	○	○	○	○	○	欠	×
議員の報酬 引き上げ(※2)	×	○	○	×	○	○	○	欠	×

※1 岡山議員は議長のため採決に加わらず

※2 市長等の報酬引き上げには共産党、山口議員が反対

市民生活をよそに 議員等の報酬アップ

議

員や市長等特別職の報酬・給与の引き上げが賛成多数で決められました。市長が設置した「報酬審議会」の「答申」を受けてのものです。賞金ははもとにも上がらない一方で物価高などにあぐさ厳しい市民生活をよそに、批判は免れません。同「答申」は、報酬引き上げとともに「総人件費の精査が必要」として、議員定数の見直しにも触れています。日本共産党は、多様な市民の声が届きにくくなる議員定数削減は行うべきではないと考えています。(ひらの)



編集後記

一般会計予算案については、日本共産党として6年ぶりに反対をしました。また、予算案そのものは賛成多数で可決されましたが、予算案中の「道路・公園・街路樹の包括管理業務委託」には問題があると考

え、芦屋市議会として予算案に附帯決議を付けるなど、イレギュラーな議会であったと思います。今年度も高島市政や市議会の動きを、議員団3人で力を合わせて発信していきたいと思っています。(かわしま)